

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

平成31年3月31日現在

(1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。

(2) は、計画書に掲載されている番号です。

(3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。

「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実を図ったものです。

「現状維持」とは、現状どおり事業を維持したものです。

「見直し」とは、事業執行の手段や方法の変更、類似事業と整理・統合などを行ったものです。

「廃止」とは、事業を廃止したものです。

基本目標1 人権を大切に作る取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
17	17	17	17	17	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	374,090	415,771	370,621	373,291	
決 算 額	363,224	399,950	360,158	361,365	
決算額の増減	-	36,726	39,792	1,207	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分のことが好きと言える子どもの割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 (子ども・子育て支援アンケート調査において、「わからない」と回答した子どものうち2割が「好き」と回答し、増加することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
41.7	22.8	23.1 (62.8)	17.6 (54.7)	16.9 (50.3)		47.6
達成度	47.9	48.5	37.0	35.5		

括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の問について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
1 人権・福祉教育の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・人権福祉教育担当者を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供。 ・人権・福祉教育推進校(小・中各2校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表。 ・指導主事による学校を訪問しての人権研修(45校)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年より小中一貫による人権・福祉教育推進校(中学校区4校)の推進に向けた支援を行う。 ・担当者の充実、推進校の実践の市内への共有化を進める。 ・指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるよう、資料の紹介を進める。 	345	235	学校教育課
2 子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	今後も継続的に研修を実施し、市職員や児童福祉施設職員等の福祉人材のさらなる育成を図る。	2,247	1,740	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
3 「子どもの権利条約」学習資料の活用	現状維持	「子どもの権利条約」の理念に基づいた、本市の条例が制定されたことから、権利についての学習資料として、これまでに加えて「相模原市子どもの権利条約」の学習用パンフレットの活用を促した。	今後もイントラネット格納の「子どもの権利条約」学習資料や「相模原市子どもの権利条約」のパンフレットの活用を促し、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動を推進していく。	-	-	学校教育課
4 「子どもの権利条約」の教職員への啓発	現状維持	担当者会や各学校を訪問しての人権研修において「相模原市子どもの権利条約」についての教職員の理解を促進した。	今後も担当者会や各学校を訪問しての人権研修において、「相模原市子どもの権利条約」についての教職員の理解を促進する。	-	-	学校教育課
5 子どもの権利保障の推進	現状維持	子どもの権利条約に基づき、子どもの権利相談室を設置するほか、子どもの権利の日のつどいの開催、子どもの権利条約等パンフレットの配布を通して、子どもの権利保障を推進した。	継続的に実施していく。	-	-	こども・若者支援課
6 子どもの権利の普及、啓発	現状維持	相模原市子どもの権利条約のパンフレット<小学生用・中学生用・一般用>を作成、配布し、広く周知を図るとともに、普及・啓発に努めた。	継続的に実施していく。	695	638	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
7 子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	相模原市子どもの権利条例に基づき開設した子どもの権利相談室に子どもの権利救済委員を配置して、子どもの権利侵害に関する相談・救済に対応した。	子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行い、広く周知に努める。	11,221	10,928	こども・若者支援課
8 自殺総合対策の推進	現状維持	市自殺対策協議会において、「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」に基づく取組の実施状況を把握し、同協議会を中心に自殺対策及び計画の進行管理について審議した。	「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」に基づく取組を着実に実施するため、計画の進行管理を行い、地域の実情に即した自殺総合対策を推進する。	1,432	1,257	精神保健福祉課
9 要保護児童対策地域協議会の運営	現状維持	代表者会議、実務者会議を定期的に開催し、また、ケース会議を必要に応じて開催するなど、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。	継続的に実施していく。	7,656	6,508	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10 児童相談所機能の充実・強化	現状維持	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	継続的に実施していく。	50,485	46,114	児童相談所
11 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	現状維持	検証部会を開催し、検証報告の答申を受けた。	提言への対応を図り、再発防止に努める。また、事案が発生した場合に、検証部会を開催し、再発防止機能の充実を図る。	399	359	こども家庭課
12 児童虐待防止の啓発事業	現状維持	市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用し、広報・啓発活動を実施した。また、市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらをオレンジ色にライトアップし、児童虐待防止の啓発を行った。さらに児童虐待問題について講演を開催した。その他、さがみはらフェスタへの出展や、広報さがみはらへの特集記事の掲載等を行った。	継続的に実施していく。	1,470	1,171	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
13 CAPプログラムの実施	見直し	CAPプログラムは平成28年度で終了しており実施していない。 平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促している。平成30年度市内小学校において、70校が防犯安全教育プログラム「安全教室」を活用している。	今後も防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促す。	-	-	学校教育課
14 青少年・教育相談事業の推進	拡充・充実	電話・来所相談では15,494件前年度と比べて増加となった。内容としては、「不登校」や「登校しぶり」に係る相談が約60%を占め、前年度と同様の傾向になっている。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカーが前年度の5名から7名となり、102件のケースに対応した。	年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を昨年度同様図っていく。	294,634	290,308	青少年相談センター
15 ふれあい体験活動の開催	現状維持	相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で1回、ふるさと体験教室「やませみ」で1回、合計2回の体験活動を行った。 年間2回の実施に延べ65名の児童・生徒、保護者が参加し、追跡ハイク、ウォールクライミング、木のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができる。一方、平成30年度は宿泊を行っていたが、宿泊することに抵抗がある児童生徒もいることから、活動内容や日程の組み方等を検討し、さらに充実を図る。	168	168	青少年相談センター
16 不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	現状維持	保護者向けの不登校を考えるつどい14回では、延べ69名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことによって、家庭における対応のあり方等を考えることができた。 教職員向けの不登校対応セミナーは3回実施し、延べ334名の参加があり、不登校児童生徒への具体的な関わり方や、小・中学校の連携のあり方について情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては、保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図るとともに、より多くの保護者が参加できるよう開催時期・場所・広報等について検討していく。 「不登校対応セミナー」においては、さらに身近な問題に取り組めるよう、支援教育コーディネーターや児童支援専任教諭の研修の中で開催することで、学校にとってより身近な不登校の児童生徒の課題に取り組めるよう検討する。	58	58	青少年相談センター
17 いじめ防止への取組	現状維持	5月、11月のいじめ防止強化月間において、挨拶運動、教育長メッセージや、児童生徒保護者向けリーフレットの配付を実施した。また、11月3日に南区各小中学校代表の児童生徒が参加したいじめ防止フォーラムを開催した	5月、11月のいじめ防止強化月間における啓発活動の継続とともに、11月には緑区各小中学校代表の児童生徒が参加するいじめ防止フォーラムの開催を実施予定。	2,481	1,881	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
75	75	75	74	73	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	5,802,899	4,818,735	5,850,374	7,599,476	
決 算 額	5,107,723	4,261,512	5,004,104	6,739,590	
決算額の増減	-	846,211	742,592	1,735,486	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
98.7	100.0	100.0	100.0	99.4		100.0
達成度	100.0	100.0	100.0	99.4		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
18	青少年指導者の育成	現状維持	ジュニア・リーダー養成研修会、体感教室、子ども会育成者研修会等を実施した。延べ参加人数:831人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	3,138	2,665	青少年学習センター
19	教職員の研修の充実	現状維持	ライフステージ研修については、新たに15年次研修を実施し、経験豊かな教員のさらなる授業力向上を目指した。また、公開授業研修講座(小中学校各教科)を実施し、市内教職員の授業力向上を図った。	学校現場の負担を考慮しつつ、研修内容の精選と充実を図っていく。	9,277	7,529	教育センター
20	児童生徒理解に関する講座の開催	現状維持	支援教育研修、通常の学級で支援を必要とする児童生徒理解研修講座、児童生徒指導研修講座を実施し、市内教員の専門性の向上を図った。	学校現場の負担を考慮しつつ、研修内容の精選と充実を図っていく。	147	147	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
21	情報モラル教育の推進	現状維持	改定した指導資料「情報モラルハンドブック」を活用した授業実践を行い、成果を全国の研究会で発表した。また、教材用ソフトの更新に伴い、新しい指導ビデオを全校に配信した。	情報技術やサイバー犯罪の状況は、日々変化しているため、次期「情報モラルハンドブック」改訂にむけ検討を始めていく。	-	-	教育センター
22	学校支援ボランティア制度の推進	現状維持	HPに各学校の募集状況を掲載して情報提供に努めた。	全小中学校109校中99校の学校が学校支援ボランティアを活用した。学校のニーズが高いため、今後も継続して支援に努めていく。	-	-	学校教育課
23	地方教育力活用事業の推進	現状維持	・各学校が地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として依頼した。 ・指導協力者に謝礼として、1校30枚を上限に図書カードを全小中学に配布した。	地域が学校を支援することで、教育活動の創意工夫並びに学習及び実技指導の充実に向け、引き続き事業の推進に努めていく。	1,663	1,663	学校教育課
24	援助職員専門研修会の開催	現状維持	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数 14回 参加者 541人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
25	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	基本目標1 2 を参照	基本目標1 2 を参照	2,247	1,740	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
26	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	4室の相談指導教室に10名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティアの受入れを積極的に行っていく。	-	-	青少年相談センター
27	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	現状維持	こどもと接する上で必要な専門的な知識の習得や人材育成を図るため、平成30年度については年30項目の研修が実施され、延べ718名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	180	-	こども・若者支援課
28	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	各区に設置した子育て支援センターにおいて、妊娠から子育て家庭までのあらゆる相談、療育相談、児童虐待防止対策、保育所入所、各種手当てについて一元的に対応し、関係機関と適切に連携することで、相談から支援まで一貫した対応を行った。	引き続き、関係機関と連携し適切な対応を図る。	-	-	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
29	療育相談事業の推進	拡充・充実	<p>新規相談件数:605件 心理個別支援・評価件数:667件 児童発達支援事業利用延べ人数:1,408人 機能訓練 理学療法:434件 作業療法:357件 言語聴覚療法:919件 福祉機器相談件数:373件 巡回訪問: 保育園訪問回数269回 幼稚園訪問回数122回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:2,707人</p> <p>平成30年度は、身近な地域で切れ目のない支援が実施できるよう相談窓口の拡充を図るため、従来、発達障害支援センター1箇所で行ってきた小学生の支援を平成31年度から各区の子育て支援センターに移管するため、職員研修等の準備を進めた。</p>	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	19,632	16,043	<p>陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター</p>
30	発達障害支援センターの運営	現状維持	<p>相談支援 1,253件 発達支援(継続相談)1,015件 就労支援 1,169件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣) 58回 関係機関との連携 258回</p>	発達障害の専門機関として、発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	16,132	15,261	陽光園
31	青少年・教育相談事業の推進	拡充・充実	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	294,634	290,308	青少年相談センター
32	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	<p>電話・Eメール相談は395件あった。Eメール相談が、41件となり、前年度と比べ減少傾向にある。 「性に関すること」「養育不安」を訴える相談内容が前年度同様最も多かった。</p>	<p>適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。 ヤングテレホン相談で平成29年度より新たに開設した土曜日午後1時～5時の相談の更なる周知を今後も図る。</p>	3,674	3,495	青少年相談センター
33	思春期相談の実施	現状維持	<p>思春期出前講座:実施回数12回 参加者1,763人</p>	継続的に実施していく。	-	-	<p>こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター</p>

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
34 学校出張相談の推進	現状維持	『小学校』 29,979件の相談があった。相談内容では「コンサルテーション他」が最も多く、次に「授業観察」「発達に関する問題」となっている。 『中学校』 21,421件の相談があった。相談内容では、小学校と同様「コンサルテーション他」が最も多く、次に「登校しぶり」「不登校」「授業観察」「性格・行動上の問題」となっている。 授業観察や教職員との情報共有等を充実させることができた。	児童・生徒や保護者からの相談内容は複雑、多岐に渡っている。今後も青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく。	14に含む	14に含む	青少年相談センター
35 相談指導教室事業の充実	現状維持	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	前年度同様相談指導教室のスタッフに、実際のケースを扱った研修を行い、相談指導教室付きの青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童・生徒への支援の充実を図る。 また、ビックママ・プロジェクト(音風景事業)やホームタウンチームのダイナボアーズ(ラグビー)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	23,833	23,635	青少年相談センター
36 相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	-	-	青少年相談センター
37 男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。 (H30相談件数:1,749件)	引き続き、就労や男女の人間関係の問題等について相談業務を行うとともに、相談内容に応じた情報提供を行う。	8,289	8,194	人権・男女共同参画課
38 児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,485	46,114	児童相談所
39 子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	基本目標1 7 を参照	基本目標1 7 を参照	11,221	10,928	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
40	すくすく保育アテンダントの設置	現状維持	各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間50,462件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。	利用希望者が多様化する保育サービスの中からどのサービスが適当なのか自ら判断することは容易ではないことから、利用希望者のニーズに合った施設や事業を円滑に利用できるよう引き続き、支援していく。特に幼児教育・保育の無償化により、新たな給付が設けられるなど、さらに子育て支援における制度が複雑化していることから、当該職が果たすべき役割の重要性は高まると考えられる。また、女性の就労増加など、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることを見込まれることから、増加する相談にも適切に対応する必要がある。	32,360	30,077	保育課
41	認定こども園の設置促進	拡充・充実	保育所から12園が幼保連携型認定こども園、1園が保育所型認定こども園へ移行した。また、幼稚園から6園が幼稚園型認定こども園へ移行した。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の利用状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	-	-	保育課
42	地域型保育事業の促進	拡充・充実	地域型保育事業39施設の運営の支援を行った。また、小規模保育事業の公募を実施し、3施設の新設等により61名の定員拡大を行った。	引き続き、既存の地域型保育事業者の運営支援を行っていく。必要に応じて、小規模保育事業の公募の実施を検討する。	-	-	保育課
43	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	預かり保育を実施する私立幼稚園33園に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。公立幼稚園は、2園で実施した。	私立幼稚園については、預かり保育の実施日数、預かり人数に応じた補助の拡充などについても研究しつつ、引き続き補助制度を継続していく。公立幼稚園については、保護者ニーズの把握を行い、保護者のニーズに合った預かり保育の内容を検討し、充実を図る。	56,695	52,356	保育課
44	園児の健康管理の促進	現状維持	園児の定期健康診断及び特定伝染病の治癒証明書及び生活管理指導表の発行に対する助成制度を継続して実施した。	現在の助成制度は、助成対象などの見直しをしながら継続して行う方向である。	8,493	6,700	保育課
45	幼稚園の教育振興に係る助成	現状維持	私立幼稚園32園に対し、教材費、教職員研修費等を教育研究経費及び管理経費として補助を行った。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	31,694	31,679	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
46	幼稚園教諭や保育士等の研修の充実	拡充・充実	相模原市内の保育者の資質向上を図るため、基本研修や専門研修を設け、保育者ステップアップ研修を実施した。また、研修内容検討会を立ち上げ、市内幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育・認定保育等の代表者と共に研修体系や内容の検討を行い、研修体系・内容の改善を図った。	研修内容検討会を実施し、市内幼稚園・保育所・認定こども園等の教育・保育内容のニーズに合った研修内容を検討し、保育者の質の向上を図る為に更なる研修内容の充実を図る。	8,774	7,144	保育課
47	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	・連携推進校によるスタートカリキュラムの公開授業を行い、各校におけるスタートカリキュラムの作成・取組の推進を図った。 ・それぞれの連携地区において「互いの保育・教育を理解する」ことを目的に「連携ステップ表」の第3ステップに取り組んだ。	・連携園・連携校が連絡を取り合い、交流や意見交換日等の年間計画を立てたうえで、接続期カリキュラムを作成する。 ・それぞれの連携地区において「互いのつながりを意識する」ことを目的に「連携ステップ表」の第4ステップの取り組みを行う。	628	335	学校教育課
48	一時保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	45,000	32,856	保育課
49	延長保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	241,176	212,432	保育課
50	支援保育の推進	拡充・充実	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	303,683	303,433	保育課
51	休日保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で休日保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	4,746	4,746	保育課
52	夜間保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	8,630	8,630	保育課
53	病児・病後児保育の拡充	現状維持	各区に1か所づつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	各施設の利用率向上に向け、事業の市民周知に努める。	50,547	42,907	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
54	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	「公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の実情に沿って地域への影響を踏まえた検討を進め、千木良保育園については、今後の方向性を決定した。また、陽光台保育園については、市立療育センター再整備に併せ、医療的ケア児の受入拠点機能を持たせて複合施設化することを検討した。	津久井地域の施設の再配置や旧市域の公立施設の役割・機能、配置等について検討を行う。 ・地域の子育て拠点における役割及び体制の検討 ・津久井地域の公立施設の再配置方針の検討 ・旧市域の公立施設の再配置方針の検討	43,112	42,838	保育課
55	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	保育所3施設・小規模保育事業所3施設の新設、認定保育室からの認可保育所等への移行の5施設、幼稚園からの認定こども園への移行の6施設、保育所等の定員改定により、595名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	262,010	161,465	保育課
56	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	-	-	保育課
57	認定保育室の活用	現状維持	各区の子育て支援センターと各施設の情報共有を図り、認定保育室の案内をもとに待機児童対策の一端を担うことができた。	10月から、幼児教育・保育の無償化制度が開始することで、多種多様な世帯の認定保育室の利用者が増えてくることが考えられる。各施設の強みと弱みを把握しながら現場での指導を強化し、安心・安全である保育環境の提供と、保育従事者の対応力の向上を目指していく。	494,778	406,276	保育課
58	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	現状維持	100戸以上の大規模開発について、事前協議書の提出を求め、事業計画の段階で事業者との協議を行った。また、一定面積以上の土地の売買時には、土地利用の用途等により、権利取得者に対し、保育事業への協力を求めることとした。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、積極的な対応を指導する。	-	-	保育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
59 福祉型児童発達支援センターの運営	廃止	各区に民設福祉型児童発達支援センターが開設されたことに伴い、在園児が0名となったため、平成30年4月1日より休園し、平成31年3月31日を以って廃止した。		-	-	陽光園
60 医療型児童発達支援センターの運営	拡充・充実	平成29年度までの「単独クラス」、「親子クラス」に加え、「就園クラス」、「単独移行クラス」を設定した。重度化・多様化するお子さんの状態像に合わせたクラス編成を行った。(2クラス 4クラスへ) 在籍数 延べ375人(定員40人)	・センターに必置である児童発達支援管理者の資格を持った職員の確保や、取得させるための段取りが異動に伴う課題となっている。 ・センターとして取り組むべき事業の検討が必要である。	6,517	5,967	陽光園
61 保育人材等の確保	現状維持	保育士宿舎借上げ支援事業・修学資金貸付事業等による保育士の確保や支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に配置した保育士等就職支援コーディネーターを中心に就職相談やセミナーの開催等を行い、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。また、就職相談やセミナー開催の周知を兼ね、市保育連絡協議会と協力し、指定保育士養成施設を訪問することにより、学生の動向等の把握に努めた。	保育人材を確保し、より質の高い保育を提供できるよう、現在の事業を今後も継続するとともに、新たな取組も検討していく。	22,167	17,006	こども・若者政策課 保育課
62 認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	教育委員会と連携のもと、幼・保・小連携研修講座を開催した他、「連携ステップ表」の第3ステップについて、連携地区での研修会を実施した取組事例を小中学校及び市内園に報告するとともに、第4ステップに向けて、接続期カリキュラムについて周知し、円滑な接続ができるよう推進した。	幼保小連携について連携推進校2校(広田小・谷口台小)の取組内容や接続期カリキュラム等を市内幼稚園・保育所・認定こども園・小学校へ周知し、連携の強化を図る。	-	-	保育課
63 配慮を必要とする子どもの受入れの推進	現状維持	市主催によるアレルギー対応研修や支援保育コーディネーター養成研修等、園での生活に特別な配慮を要する児童の受入体制の強化を図った。公立保育園では、特別な配慮が必要な子どものケアを行うために看護師の配置や研修会を実施するとともに、受入体制の整備を図るため、入所検討会を実施した。	市主催による研修のほか、関係団体による研修への参加を誘導するなど、引き続き受入体制の充実に向けた取組を推進する。公立保育園では、引き続き、特別な配慮が必要な子どもの状態に応じて、非常勤看護師を配置するなど、受入体制の整備を図る。	7,292	7,292	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
64	津久井地域の健全な保育環境の確保と保育サービスの充実	現状維持	「公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の実情に沿って地域への影響を踏まえた検討を進め、千木良保育園については、今後の方向性を決定した。また、陽光台保育園については、市立療育センター再整備に併せ、医療的ケア児の受入拠点機能を持たせて複合施設化することを検討した。	津久井地域の施設の再配置や、旧市域の公立施設の役割・機能、配置等について検討を行う。 ・地域の子育て支援拠点における役割及び体制の検討 ・津久井地域の公立施設の再配置方針の検討 ・旧市域の公立施設の再配置方針の検討	No.54に含む	No.54に含む	こども・若者政策課 保育課
65	新規施設への巡回支援の実施	現状維持	保育士3名(うち2名は園長経験者を含む再任用)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	巡回支援員の資質向上を図りつつ、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	11,382	11,382	保育課
66	実費徴収に係る補足給付事業	現状維持	対象者である生活保護受給世帯に属する子ども(延べ904人)に対し、施設等の利用に際して生じた実費額に係る給付を実施した。	幼児教育・保育無償化に伴い、対象者の拡大が見込まれるため、保護者や施設等に事業の周知を行うとともに利用しやすい制度を目指す。	1,100	1,073	保育課
67	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	現状維持	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を4日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った(4日間の延べ参加者252名)。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	400	369	保育課
68	少人数指導等支援事業の推進	現状維持	配置基準に基づき小学校22校、中学校19校、合計41校に非常勤講師を配置し、支援を実施した。	少人数指導やチームティーチング指導、教科専科の実施については、各学校の実態に応じて配置している。より効果的な指導の在り方について検討していく。	53,172	53,172	教職員人事課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
69	小・中連携教育推進事業の充実	現状維持	・教育課程研究会において小中合同部会を開催し、小・中学校の接続などについての取組みを促進した。 ・指導主事が各中学校区内の教員で構成される協議会に参加し、推進中学校区の取組紹介を行うなど、全中学校区への周知・共有を図った。	令和2年度からの小中一貫教育実施に向けて、各中学校が「めざす子ども像」及び「9年間を見通す教育課程」が作成できるよう支援する。	791	340	学校教育課
70	外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の推進	拡充・充実	2020年度全面実施される新学習指導要領では、小学校3年生から外国語教育が開始され授業時数が増えることに伴い、ALTを11名増員し、50名を配置した。また、英語教育アドバイザーを4名配置し、小学校学級担任の英語指導力向上を図った。	2020年度全面実施される新学習指導要領では、小学校3年生から外国語教育が開始され授業時数が増えることに伴い、令和元年度はALTを11名増員し、61名を配置する。また、引き続き、英語教育アドバイザーを4名配置し、小学校学級担任が学習評価を実施できるようにする。	234,100	233,942	学校教育課
71	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	日本語巡回指導講師派遣回数 H30:2,950回 日本語指導等協力者派遣回数 H30:1118回	日本語の支援を必要とする児童・生徒の増加や、言語の多様化がみられるため、新たな支援体制を検討する。	24,746	22,918	学校教育課
72	支援教育の推進	現状維持	「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の推進を図った。	引き続き、「新・相模原市支援教育推進プラン」において、重点取組事項を中心に支援教育の推進を図る。	-	-	学校教育課
73	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	基本目標2 47 を参照	基本目標2 47 を参照	628	335	学校教育課
74	環境教育の推進	見直し	児童、生徒、教員等が学校ぐるみで「環境にやさしい学校づくり」を継続して実践する「さがみ風っ子ISO」の取組を推進した。また、平世30年度より担当教員の負担軽減を鑑み、ISO担当者説明会の廃止を行った。 平成30年度までの認定校55校(小学校36校、中学校19校)	各校の環境に関する取組等の情報提供を行い、主体的に継続して取り組めるよう支援する。ISO委員会において、今後の認定校や取組の在り方について検討する。	-	-	学校教育課
75	道徳教育の充実	拡充・充実	・道徳教育推進教師研修講座を3回に増やし研修を行った。 ・各学校からの要請に応じ、訪問研修を行った。 ・2年次研修の中で道徳の授業づくりについて研修・協議を行った。	道徳の授業力向上が課題であるため、道徳教育推進教師研修講座を充実させていくために、各学校悉皆研修とする。 「特別の教科 道徳」となり、評価についての理解を深めていくことも必要である。	-	-	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
76	学校図書館における教育活動の推進	現状維持	学校図書館の充実に向け、蔵書の管理や図書館の積極的な活用を図るために、青野原小・中学校以外の小・中学校(107校)に図書整理員を配置した。	学校図書館の充実に向け研修会を実施する。	52,955	51,322	学校教育課
77	さがみ風っ子文化祭の開催	見直し	造形「さがみ風っ子展」、中学校演劇発表会を実施した。また、小学校連合音楽会、合同学芸会は、中学校区を基本とした地域開催により実施した。平成30年度は、中学校英語弁論大会については別事業として開催した。	学習指導要領の基本的な方向としての「地域に開かれた教育課程」を目指した地域ごとの開催を含め、さがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。	5,860	5,474	学校教育課
78	課題研究推進事業	現状維持	特色ある学校教育研究校などを指定し、実践研究を推進し、市内学校関係者などに成果を報告した。	各学校が実態に応じて研究課題を設定し実践研究を進めていることから、各教科等に偏りが生じているため、様々な教科や教育課題について研究を推進することが必要である。	5,612	4,925	教育センター
79	通学区域の弾力的運用の実施	現状維持	平成30年度指定変更児童生徒数770人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	-	-	学務課
80	学校施設の整備	現状維持	校舎改造6校、屋内運動場改修5校、トイレ改造10校、空調設備設置19校を実施した。	継続的に実施していく。	5,067,161	4,487,273	学校施設課
81	児童生徒災害共済給付制度等への加入	現状維持	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続して実施していく。	56,920	53,904	学校保健課
82	学校と地域の協働推進事業の実施	現状維持	「学校と地域の協働推進コーディネーター」を小学校4校、中学校5校の計9校に配置した。コーディネーターが情報交換を行う等の研修会開催(2回)、学校訪問の実施等、活動の支援を行った。	9校に配置したコーディネーターが学校と地域をつなぎ、学習活動の充実を図る様々な取組を行ったが、引き続き各校の活動を参考にしながら、新たな連携先との活動についても検討する必要がある。	50	50	教育センター
83	青少年問題協議会の運営	現状維持	5月と11月に青少年問題協議会を開催し、青少年の指導・育成・保護・矯正等の各分野から選出される委員相互の情報共有を図った。	青少年の健全な育成を阻害する新たな要因に対して、地域ぐるみで対応していけるよう会議の議題としてとりあげ、啓発事業等を推進する。	833	456	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
84	青少年健全育成協議会活動の推進	現状維持	市健全育成組織連絡協議会において、総会1回、代表者会議2回、講演会1回を開催した。 各地区青少年健全育成協議会において、広報誌の発行や講演会の開催、パトロール等の啓発活動を実施した。	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	2,470	2,432	こども・若者支援課
85	青少年街頭指導事業の推進	現状維持	2名の青少年街頭指導員を任用し、青少年の非行防止と問題行動の早期発見等のため、市内のパトロール等に努めた。	学校特別相談員との業務の整理を図り、より効果的に青少年の指導に当たる必要がある。	3,956	3,942	学校教育課
86	学校警察連絡協議会	現状維持	平成30年度より学校教育課に移管された。4地区「中部地区・南部地区・北部地区・津久井地区」で、開催された学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることができた。	引き続き、学校と4警察署及び関係機関が相互理解し、さらに連携を強化して、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	327	327	学校教育課
87	ネットパトロールの実施	現状維持	学校裏サイトや問題のあるSNS等についての検索を行い、学校への情報提供を行うとともに、定期的にネットパトロールだよりを発行した。	公開されていないSNSへの具体的な対応方法について検討する。 ネットパトロールだよりによる学校、保護者及び関係各課への情報提供を継続していく。	3,224	3,195	教育センター
88	インターネットのフィルタリング機能の利用促進	現状維持	九都県市青少年行政主管課長会議にて作成される「インターネットに関するポスター」による啓発を実施した。 青少年健全育成リーフレットにて、ネットモラルの啓発を行った。	引き続き、ポスターやリーフレットによる啓発活動を実施する。	306	300	こども・若者支援課
89	社会環境実態調査の実施	現状維持	市青少年指導員連絡協議会及び各地区青少年健全育成協議会の協力を得て、コンビニエンスストア、インターネットカフェ、まんが喫茶、複合店を調査した。	継続的に実施していく。	-	-	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
90	社会環境健全化啓発ポスターの配布	廃止	国や県で同様のポスターの作成があり、配布を行っているため、平成29年度から市でのポスター作成を廃止した。	国や県が作成しているポスターを使用して啓発活動を行う。	-	-	こども・若者支援課
91	社会を明るくする運動の推進	現状維持	犯罪や非行を防止するため、運動の周知を図った。	犯罪や非行を防止するため、引き続き運動の推進を図る。	569	569	地域福祉課
92	路上違反広告物の撤去	現状維持	路上違反広告物追放推進員制度により募集した推進員、市職員等により年間を通じて活動を行い、平成30年度には167枚を除却した。	路上違反広告物追放推進員制度(事業名)については、推進員が除却可能な対象物(貼り紙、はり札等)が、ほとんど掲出されていないため、推進員の任期である令和元年7月31日付けで制度を廃止した。今後は推進制度に代わって、引き続き、発見者からの通報や道路パトロール等により、各土木事務所の職員が違反広告物の除却に努めていく。	60	29	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
52	52	52	52	52	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	1,478,122	1,920,982	1,540,477	889,989	
決 算 額	1,215,035	766,064	1,318,820	642,707	
決算額の増減	-	448,971	552,756	676,113	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 (活動内容の充実等により、4.4ポイントの増加を見込み目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
75.6	84.5	85.1	86.0	86.7		80.0
達成度	105.6	106.4	107.5	108.4		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
93	こどもセンター、児童館事業の充実	拡充・充実	こどもセンターや児童館の各種事業を各施設の運営委員会に委託するとともに、児童工作展を開催し、利用児童の作品を展示した。また、事業実施型の放課後子ども教室を39館から46館に拡充して実施した。	地域における子育て支援施策の中心的な拠点として機能の充実を図っていく。また、継続して事業実施型の放課後子ども教室を拡充して実施する。	2,505	2,415	こども・若者支援課
94	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	44,357	43,368	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
95	中高生の居場所づくりの推進	現状維持	中高生の居場所づくり事業の実施は相武台・大野台・大野南こどもセンターの3施設を維持。相武台・大野台については毎週1日を実施日として夜間開放を行った。	対応できる職員の確保や実施場所が課題となっているため、引き続き検討を進めていく。	-	-	こども・若者支援課
96	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	平成30年4月から市内3箇所(桂北小、光が丘小、もえぎ台小)で小学4年生の児童受入れをモデル実施した。	実施報告や4年生入会児童の保護者アンケート調査の結果を踏まえ、今後の対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	-	-	こども・若者支援課
97	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	14箇所の整備、改修等を行い、203人の定員増を図ることができた。 独立施設建替整備(35人増) 余裕教室等改修(120人増) 既存施設の定員の見直し(48人増)	教育委員会と連携し、学校施設への整備を積極的に推進していく。また、学校施設への整備が困難な場合は、学校周辺の公共施設等の活用について検討する。	28,838	28,081	こども・若者支援課
98	民間児童クラブの支援	拡充・充実	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 新)環境改善整備推進事業費補助金 (ICT)12件 1,990千円 前年度比9施設増	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	250,512	201,477	こども・若者支援課
99	老朽化した児童館の建て替え	現状維持	老朽化が進んでいる児童館8館の対応策について検討を進めた。 また一部児童館については、地域を含め、関係機関等との調整・検討を進めた。	児童館ごとの活用状況等を踏まえ、引き続き対応方針の検討を進める。	-	-	こども・若者政策課 こども・若者支援課
100	日中一時支援事業の実施	現状維持	居宅での介助が困難な場合、障害のある人が一時的に福祉施設を利用して介助サービスを受ける事業の充実を図った。	継続的に実施していく。	36,799	36,797	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
101 放課後子ども総合プラン推進事業の実施	現状維持	「教室実施型」により運営を行っている4校(青葉・中央・根小屋・谷口台)について、継続実施した。	学校が持つ人や情報のネットワークである「地域力」を最大限に活用して、児童クラブとの一体的な運営の推進を図り、子どもの居場所の充実を図っていく。	24,085	21,848	こども・若者支援課
102 青少年学習センター事業の充実	現状維持	コーラスワークショップ、運営協議会、利用者懇談会、子どもサイエンスフェスティバル、Yフェスティバル等を実施した。延べ参加人数:1,131人	今後も、引き続き事業の充実を検討する。	332	304	青少年学習センター
103 青少年関係団体の育成・支援	現状維持	青少年育成団体への助成および子ども会新聞コンクール、鼓笛ドリル大会、鼓笛まつり等を委託した。延べ参加人数:2,805人	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。	4,845	4,714	青少年学習センター
104 学習のひろばの実施	現状維持	夏休み(7月26日～31日)・冬休み(12月25日～28日、1月4日～7日)の学習のひろばを実施した。延べ参加人数:20人	夏休み・冬休み期間の更なる利用促進を図るとともに、年間を通して施設の開放を行っている旨の周知に力を入れる。	25	21	青少年学習センター
105 子どもの広場の設置等の助成	現状維持	「子どもの広場」を管理運営している自治会等へ、設置後の維持管理にかかる費用等を補助している。また、施設賠償責任保険への加入や砂の現物支給、業者委託による遊具点検を実施した。	相続等で年々子どもの広場が減少傾向であるので、引き続き管理者となる自治会や土地所有者へ子どもの広場の制度や補助金、固定資産税の減免について説明を行っていく。	8,385	7,330	こども・若者支援課
106 児童遊園の維持管理の充実	現状維持	街美化アダプト制度の活用による児童遊園の美化活動や、業者委託による遊具点検を実施した。	効率的な管理方法について整理を行っていく。	3,960	3,422	こども・若者支援課
107 ふれあい広場の整備推進	拡充・充実	新たに城山ふれあい広場の整備を行い、市内40箇所の広場の維持修繕を行った。	ふれあい広場の継続的な利用を確保するとともに、設置基準に基づき、地域の要望に応じた広場の整備を図っていく。	16,597	16,027	市民協働推進課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
108	都市公園の整備 推進	拡充・充実	平成30年度より、スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)基本計画に基づき、相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン全体造成、人工芝フィールドの基盤工事等を実施した。	スポーツ・レクリエーションゾーンの芝生広場、人工芝フィールドの整備工事等を引き続き実施する。	394,920	209,141	公園課
109	冒険遊び場事業の 推進	現状維持	年間95日、のべ6,497人の参加があった。また、城山地区での出張開園を1回、相模大野地区での出張開園を1回行った。	出張開園の機会を増やすことで、多くの子どもに遊びの機会を提供する。	3,800	3,800	子ども・若者支援課
110	インターネットサイト による情報の提供	現状維持	小・中学校のPC教室トップページとして「さがみはらスタディメイト」のサイトを設定し、児童生徒が調べ学習などですぐに活用できるようにしている。また、児童生徒の情報活用能力を育成するためにトップページに、「情報活用ハンドブック」及び「情報モラルハンドブック」のリンクを貼り、活用を図っている。	児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報活用ハンドブックとの連携を図っていく。	-	-	教育センター
111	子ども向け映画会の 開催	現状維持	月例子ども映画会・・・市立図書館で12回実施、参加者1,220人 夏休み巡回映画会・・・市内3カ所で実施、参加者127人	継続的に実施していく。	-	-	視聴覚ライブラリー
112	銀河連邦子ども留学 交流事業の推進	現状維持	7月27日から7月29日の日程でカクダ共和国(宮城県角田市)において実施した。	事業継続のため、関係課・団体と調整を要する。	180	43	シティセールス・親善交流課
113	学校体育施設の 開放	現状維持	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	6,864	6,805	スポーツ課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
114 学校プールの開放	現状維持	小中学校のプールを開放した。	【課題】 ・熱中症予防対策 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	22,953	22,176	スポーツ課
115 総合型地域スポーツクラブ育成事業の推進	現状維持	・クラブ間の懇談会を行ったほか、平成31年2月に、総合型地域スポーツクラブ12クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。 ・イベントの参加者は1,478名。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためのポスターを1,000枚作成し、市内の公共施設や店舗等に配布した。	【課題】 ・クラブの安定した活動、運営に資する効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 【取組の方向性】 ・会員数の増加に向け、クラブの認知度の向上や、市民への浸透を図るため、ポスター掲示や広報による活動紹介や、参加型のPRイベントを継続して行う。 ・国におけるクラブの登録・認証の方法や基準の検討状況を注視するとともに、クラブを取り巻く状況等を踏まえた中で、市として取り組むべき事項等について改めて整理し、検討する。	507	493	スポーツ課
116 スポーツ少年団活動の充実	現状維持	各種スポーツ大会をはじめ、「ハイキング」「スキー教室」といった他の種目団との交流事業や、「体力テスト」などを実施した。	【課題】 ・市民への周知拡大 ・魅力のある教室等の企画、実施 【取組の方向性】 ・事業の拡大と競技人口の拡大を図る。	5,815	4,623	スポーツ課
117 相模原スポーツフェスティバル事業の推進	現状維持	体育の日に実施し、約4,500人が参加した。 体育の日に合わせ、日ごろスポーツの興味が薄い人でも、気軽に参加できるイベントを実施することは、市民のスポーツ実施率の向上の観点からも、高い評価が出来ると考えている。	【課題】 ・限られた予算の中での新たな魅力のある企画の検討、実施 【取組の方向性】 ・種目数を増やすなど、内容充実を図る。 ・参加者数を増やすため、市民が興味を持つ企画内容の検討や周知方法について検討する。	1,600	1,600	スポーツ課
118 子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	現状維持	5月19日(土)実施 会場:淵野辺公園 参加人数:2,113人	他のイベントとの同時開催等、開催方法を検討する。	2,091	2,089	青少年学習センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
119 企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	青山学院大学と連携し、市内の中学生に対し、バレーボール(女子)及びバスケットボール(男子)のスポーツセミナーを平成31年3月に実施した。	【課題】 ・効果的な実施時期や実施内容の検討。 【取組の方向性】 ・種目数を増やすなど、内容の充実を図る。 ・高い実力を持つ選手やチームとの交流等により、競技人口の拡大や技術の向上を図る。	150	100	スポーツ課
120 若あゆ大冒険の開催	見直し	青少年団体の施設利用日程を確保するため、平成29年度から事業を休止している。	青少年団体の施設利用の状況を見ながら実施について検討する。	-	-	相模川自然の村野 外体験教室
121 若あゆ食農体験デーの開催	現状維持	第1回 H30.6.2(土) 参加者数 27家族84名 田植え・野外炊事 第2回 H30.10.13(土) 参加者数 27家族87名 稲刈り・野外炊事 青少年団体による施設利用日程を確保するため、平成29年度から開催を2回とした。	活動を指導している組合の方の話の聞いたり、実際に体験したりすることで食育の大切さを改めて感じたという参加者もあり、今後も続けていきたい。	108	108	相模川自然の村野 外体験教室
122 若あゆかかしフェスティバルの開催	現状維持	展示 H30.9.8(土)~9.30(日) かかし数 98体	年度当初にお知らせチラシを作成、配布し周知を図る。稲作体験参加校には、積極的に参加への呼びかけを行っていく。	10	10	相模川自然の村野 外体験教室
123 やませみ自然体験スクールの開催	現状維持	第1回 H30.12.8(土) 参加者数 12家族36名 薪割り、野外炊事 第2回 H31.2.2(土) 参加者数 15家族51名 薪割り、野外炊事 青少年団体による施設利用日程を確保するため、平成29年度の開催は前年度の5回から1回としたが、平成30年度は2回とした。	短い時間の中で「自分たちが暮らす身近な環境についての理解を深める」というねらいにさらに迫るよう活動内容を工夫する。	38	38	相模川自然の村野 外体験教室
124 冬を遊ぼう! やませみデイキャンプの開催	見直し	平成28年度から、やませみ自然体験スクールと事業を統合し、実施した。	やませみ自然体験スクールと事業を統合し、継続的に実施していく。	123に 含む	123に 含む	相模川自然の村野 外体験教室
125 こども鉱物教室の開催	現状維持	ミョウバン結晶の育成実験や鉱物の硬さ比べなどを通して、鉱物についての初歩を学習した。 8月5日(日)と8月19日(日)実施。延46人が参加。	継続的に実施していく。	5	5	博物館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
126	親子天文教室の開催	現状維持	親子で天体望遠鏡工作キットを組み立て、天体を観察した。8月18日(土)実施。22組54人が参加。	事業全体の時間配分や講義内容などについて継続的な見直しを行い、事業の質を向上していく。	-	-	博物館
127	原始体験教室の開催	現状維持	縄文ワークショップとして、縄文土器等の拓本づくりや縄目文様の体験教室を開催した。5月5日(土)、11月17・18日(土・日) 延べ276人	継続的に実施していく。	10	10	博物館
128	小学校講座「プチロボで競争しよう」の実施	現状維持	6月9日(土)実施 会場:青少年学習センター 応募人数:35人 参加人数:23人	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	5	5	青少年学習センター
129	子ども消費者教室の開催	現状維持	実施日:平成30年8月10日(金)午前10時～午後4時30分 会場:(独)国民生活センター 相模原事務所 対象:小学校5・6年生 プログラム内容: 棒はかりを作ってみよう! 旅行すごろくで楽しく学ぼう! お金の使い方 商品テスト施設見学 参加人数:25名	消費者として必要な知識を身に付けることができるよう、プログラム内容を見直しながら、今後も継続して子どもに対する消費者教育を実施していく。	50	30	消費生活総合センター
130	子ども読書活動推進のための事業の実施	現状維持	平成17年度から、4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島!キッズ フェスタ」を開催している。30年度は、4月21日に開催し、402人の参加があった。	市内で活動するボランティア団体が一堂に会し、趣向を凝らしたおはなし会が好評であり、今後も継続して実施する。	20	18	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
131	「子ども読書スタンプラリー」の実施	現状維持	平成19年度から、「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。平成30年度は、7月20日から9月2日に実施し、全体で1,282人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施する。	105	66	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
132	おはなし会の開催	拡充・充実	週1～2回のペースで開催するほか、季節ごとに通常より規模を拡大したおはなし会を各図書館で実施している。平成30年度は、図書館で日曜日に開催するおはなし会の対象年齢を「小学生」から「4歳～小学生」に見直した。	年齢が上がるにつれて参加者が減少する傾向があるので、対象年齢などの事業の内容を検討していく必要がある。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
133	発達段階別おすすめの本リストの発行	現状維持	各図書館で対象年齢別のおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布している。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施する。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
134	地域・子どもふれあい事業の推進	現状維持	19地区で実施し、93事業、延べ7,943人の参加があった。	親子で一緒に、また子どもだけでも参加できるよう、対象者・内容について、地域の健全育成協議会等により多様な事業を企画することで、参加者の増加につなげていく。	1,200	1,070	子ども・若者支援課
135	親子ふれあいの広場の実施	現状維持	11月11日(日)実施 会場:淵野辺公園 参加人数:53,000人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	1,192	1,183	青少年学習センター
136	中高生ボランティア体験講座の実施	現状維持	7月14日(土)～8月22日(水)実施 参加人数:68人 相模ボラディア(社会福祉協議会、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジ)と共催	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。	-	-	青少年学習センター
137	公民館における青少年事業の推進	現状維持	子どもたちの企画・運営による子どもまつりなどの実施をとおして、自主性や積極性を育てるとともに、青少年の健全な育成を推進した。	継続的に実施していく。	23,595	20,047	生涯学習課
138	青少年の自己実現や自主活動の支援	現状維持	第1回 4月22日(日)実施 第2回 6月24日(日)実施 第3回 8月26日(日)実施 第4回 10月28日(日)実施 第5回 12月16日(日)実施 第6回 3月17日(日)実施 延べ参加人数:137人	引き続き、アンケートを通して子ども達のニーズに沿った事業の実施を進める。また、ボランティアを積極的に募集する等、青少年が事業の企画・運営に参画できる機会を増やしていく。	242	165	青少年学習センター
139	子どもの参画の機会の確保	現状維持	庁内各課において、幅広い年代の子どもに対し、市政に対する意見の聴取や実行委員、審査員としての参画など、主体的な参加や意見表明の機会の確保に取り組んだ。	継続的に実施していく。	-	-	子ども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
140	職場体験の受入れ	現状維持	30年度の職場体験は延べ35校、340人であった(全館合計)。小学4年生から6年生を対象とした「1日図書館員」を相模大野図書館及び橋本図書館で、また、中・高校生を対象とした青少年学習センター等が主催しているボランティアチャレンジスクールの受入を市立図書館と橋本図書館で実施した。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となっていくための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
141	農業体験学習の実施	現状維持	全6回、延べ322人が参加し、水田での作業を通して農業への理解を深めた。農作業以外にも市内農家の見学や、収穫したもち米を使った料理体験、参加者の活動報告集として作文集の作成を実施した。	事業実施について、多くの児童が参加する野外での事業であるため、へびによる咬傷や熱中症などの事故が発生しないよう注意を払いながら行っている。事業実施に協力いただいている団体について、団体構成員の高齢化に伴い、将来、事業に参加する構成員の減少が懸念される。	200	200	農政課
142	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	・子どもアントレプレナー体験事業 模擬会社の設立や店頭販売など体験事業を実施した。(平成30年8月に実施) ・アントレ・インターンシップ 子どもアントレプレナー体験事業の企画運営等を実施した。(平成30年6月～10月に実施)	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	2,500	2,500	産業政策課
143	中学生職場体験支援事業	現状維持	全中学校において職場体験を実施し、425(のべ2,149)の事業所の協力を得て、約5,500人の生徒が参加した。	・さらに受入事業所を拡大し、地域団体との連携を強化する。 ・各学校での事前・事後指導の支援を充実させていく。	589	578	学校教育課
144	高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	高等学校のインターンシップ地域連絡協議会に参加し、活動を促進した。	将来を担う生徒一人ひとりの勤労観・職業観醸成のため、インターンシップは有効であることから、今後も引き続き協議会活動に参加していく。	-	-	雇用政策課

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
49	49	49	49	49	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	3,038,357	3,086,918	3,082,222	3,063,221	
決 算 額	2,863,547	3,013,436	2,977,046	3,005,341	
決算額の増減	-	149,889	36,390	28,295	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (すべての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
95.9	99.9	99.9	99.9	99.9		100.0
達成度	99.9	99.9	99.9	99.9		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
145	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	助成件数:793件	継続的に実施していく。	140,256	140,157	こども家庭課
146	妊娠前教室の開催	現状維持	こどもを希望している夫婦・カップルに対し、年2回講座を実施し、計21名の参加があった。	対象者への周知方法の工夫について検討していく。	92	92	こども家庭課
147	不妊・不育専門相談の実施	現状維持	電話相談7件、面接相談15件、計22件	対象者への周知方法の工夫について検討していく。	308	274	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
148	産婦人科急病診療事業の実施	現状維持	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数...73日 受診者数 【初期救急】148人 【二次救急】42人(入院15人)	今後も妊婦等急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	42,273	42,021	地域医療課
149	助産施設入所の実施	現状維持	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	23,310	22,330	こども家庭課
150	母子健康手帳の交付	現状維持	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出向き、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促すとともに、交付時の保健師による全数面接を目指す。	714	608	こども家庭課
151	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	現状維持	厚生労働省から送付されるパンフレットについて、母子手帳交付窓口にて配架依頼を実施した。	適宜、情報提供を実施していく。	-	-	こども家庭課
152	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	最大助成回数16回、助成限度額90,000円 妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	継続的に実施していく。	387,631	364,940	こども家庭課
153	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	現状維持	【妊婦歯科健康診査】 ・実施回数:68回 ・受診者数:264人 【妊婦歯科教室(ハローマザークラス内の講義も含む)】 ・実施回数:77回 ・受講者数:920人	継続的に実施していく。	132	98	こども家庭課
154	妊産婦訪問指導事業の実施	現状維持	妊婦訪問指導 実111人、延162人 妊婦所内指導 実945人、延1,698人	妊娠届時より、妊娠、出産、育児に関わる相談に応じ、切れ目のない支援を実施するため、専任相談員を配置し活動を充実させる。	No.157 に含む	No.157 に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
155	マタニティキーホルダーの配布	現状維持	既存在庫を希望者に配布した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
156	ハローマザークラス(母親・父親教室)の開催	現状維持	38回、19コース(2日間1コース、 参加者延1,710人(妊婦994人、父親等716人)	継続的に実施していく。	338	338	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
157	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業 実4,758人、延5,012人	継続的に実施していく。	21,435	20,710	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
158	未熟児訪問指導事業の実施	現状維持	対象児童:延べ273人	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
159	母子訪問指導事業の実施	現状維持	訪問指導 実 10,082人、延 11,515人 所内指導 実 7,344人、延 16,793人	継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
160	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,364件、心理相談員 933件 ・乳幼児健診事後指導人数 1,718人に対し、保健指導を 実施した。 ・乳幼児健康診査栄養相談 1,479件	継続的に実施していく。	198,710	190,360	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
161	乳幼児健康診査未 受診見対策の実施	現状維持	訪問対象 4か月児:147人(要事後91人) 8か月児:94人(要事後37人) 1歳6か月児:72人(要事後24 人) 3歳6か月児:176人(要事後43 人)	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
162	慢性疾患児等訪問 指導事業の実施	現状維持	慢性疾患児の家庭に家庭訪 問を実施した。医療機器装着 児については災害時の備えも 含めて指導を実施している。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
163	幼児健康診査事後 指導教室の開催	現状維持	・乳幼児健診事後指導人数 1,718人	継続的に実施していく。	1,420	1,398	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
164	乳幼児精密健康診 査事業の実施	現状維持	乳幼児健診の結果、疾病や障 害の疑いのある乳幼児に対し て、専門医療機関で早期発 見・早期治療を行った。	継続的に実施していく。	353	160	こども家庭課
165	就学時健診の実施	現状維持	市内小学校及び公共施設に おいて実施し(H30.10月~12 月)、入学予定の子どもの健 康状態を把握した。	継続的に実施していく。	8,217	7,196	学校保健課
166	児童生徒の健康診 断の実施	現状維持	市立小・中学校にて各種健康 診断を実施し、児童生徒の健 康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	64,339	55,899	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
167	小児急病診療事業の実施	現状維持	小児科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 ・実施日数及び受診者数 【初期救急】 休日 73日 6,098人 夜間 365日 10,407人 【二次救急】 休日及び土曜日 121日 291人 (入院118人) 夜間 365日 1,319人(入院426人)	今後も小児急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。当番小児科医の確保については、必要に応じて医療関係団体と協議していく。	311,136	301,550	地域医療課
168	かかりつけ医の普及	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業にて、「子育てガイド」について説明し、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	-	-	こども家庭課
169	予防接種の実施	現状維持	感染症の予防と発生した場合の重症化を防止するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 また、任意予防接種等に対する助成として、成人用に無料の風しん抗体検査及び予防接種の費用の一部助成を実施した。	予防接種の種類が増加しているため、より接種率を高め、市民が安心・安全に接種を受けられるよう、定期・任意予防接種を問わず、予防接種方法や接種間隔などについて広く周知する。	1,731,849	1,730,894	疾病対策課
170	子どもの事故予防対策の実施	現状維持	・4か月児健康診査において、事故予防リーフレットを配布、集団指導を実施した。受診者数5,002人。 ・事故予防月間(7月)に合わせて、ふれあい親子サロン等で子どもの事故予防安全チェックリストを配布した。	継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
171	継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科検診)の実施 平成27年度からNo.172特別歯科相談と統合し、名称を「かんがる～歯科健診」に変更	現状維持	う蝕ハイリスク児や障害児に対して、う蝕リスクの低減に必要な歯科保健指導等を実施した。	歯科医院を受診するとの理由で、かんがる～歯科健診の予約をしなかったう蝕ハイリスク児に、事後フォローを継続し、必要に応じてかんがる～健診の受診を勧めるなど、う蝕の重症化予防に向けた取り組みが必要である。	-	-	こども家庭課
172	特別歯科相談の実施 平成27年度からNo.171継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科健診)と統合し、名称を「かんがる～歯科健診」に変更	現状維持			-	-	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
173	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦(むし歯予防教室)の開催	現状維持	むし歯予防教室の開催 受講者数 1,154人	受講者数増加にむけた取り組みを強化する。	177	156	こども家庭課
174	子育て広場の拡充	拡充・充実	平成30年度は、2館拡大実施し、こどもセンター11箇所週1回～5回実施した。	実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。	6,393	4,143	こども・若者支援課
175	地域子育て支援拠点事業の拡充	拡充・充実	・こどもセンターの子育て広場 平成30年度は、こどもセンター8箇所の子育て広場を地域子育て支援拠点事業へ移行した。 ・地域の子育て広場 市内4か所で実施。 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区) 3,436人 「パンピのぼれぼれ広場」(中央区) 7,101人 「かみみぞひだまり」(中央区) 8,514人 「たんと」(南区) 12,064人	・こどもセンターの子育て広場 実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。 ・地域の子育て広場 継続的に実施していく。	34,795	34,583	こども・若者支援課 こども家庭課
176	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	公立施設においては、各園の担当保育士が保護者等のニーズにあわせた事業を継続的に実施し、民間施設においては、新規開設園を中心に子育て広場事業の実施圏を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図った。	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、公立施設においては、事業内容や開催数・時間等を見直し、各地域の特色やお子さんの様子・保護者のニーズに合った内容に充実させ、民間施設においては、引き続き新規開設園を中心に子育て広場事業の実施圏を拡充させる。	83,084	81,771	保育課
177	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	27施設で月1回実施。(8月除く) 実施回数 297回 参加者数 20,329人	継続的に実施していく。	459	437	こども家庭課
178	育児相談事業の充実(電話・来所)	現状維持	来所相談1,952回、2,117人 電話相談1,464回、1,246人	継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
179	乳幼児健康診査における心理相談の充実	現状維持	乳幼児健康診査個別相談件数 心理相談員933件	継続的に実施していく。	No.160 に含む	No.160 に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
180	おやこひだまり相談室(個別心理相談)の充実	現状維持	おやこひだまり相談室61回 参加者218人	継続的に実施していく。	No.160 に含む	No.160 に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
181	ぴよぴよサロン(低出生体重児・乳児等サロンの開催)	現状維持	低出生体重児等サロン36回、 延291人	継続的に実施していく。	2	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
182	ビーンズクラブ(多胎児教室)の開催	現状維持	多胎児教室6回、延222人	継続的に実施していく。	64	59	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
183	ママの休み時間(育児支援教室)の開催	現状維持	1回/月開催 ・母33人(延べ) ・保育30人(延べ)	継続的に実施していく。	166	145	こども家庭課
184	産後うつ・育児支援の充実	現状維持	妊婦訪問指導 実111人、延 162人 妊婦所内指導 実945人、延 1,698人 こんには赤ちゃん事業 実4,758人、延5,012人	妊娠届時より、妊娠、出 産、育児に関わる相談に 応じ、切れ目のない支援を 実施するため、専任相談員 を配置し活動を充実させて いく。	-	-	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
185	育児支援家庭訪問事業の実施	現状維持	育児指導273回 育児・家事援助42回	継続的に実施していく。	3,511	3,203	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
186	赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	拡充・充実	平成26年度に作成した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布するとともに、令和元年度の改訂版の発行を目的に内容の見直しを行った。	令和元年度に改訂版の発行を行い、引き続き各図書館で継続的に配布していく。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
187	離乳食教室の開催	現状維持	スタート編32回(1日2コ-ス)1,048人 モグモグ編30回(1日2コ-ス)621人	継続的に実施していく。	617	588	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
188	栄養相談事業の推進	現状維持	ふれあい親子サロン栄養相談 91回 延604人(乳幼児602人) 栄養相談36回、延140人(乳幼児136人)	継続的に実施していく。	415	383	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
189	食育講座の開催	現状維持	食生活改善推進団体わかな会に事業を委託し、親子で参加する「親子調理講習会」を公民館等で実施した。	講習会参加者増加のための効果的な周知方法の検討が必要である。	216	210	健康増進課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
190	認定こども園・幼稚園・保育所における食育の推進	現状維持	各園で保育所保育指針等に沿った食育計画を作成し、年齢に合った取り組みを実施した。	栄養・食育について保育所等のニーズに対応するため、研修会等を実施する。	-	-	保育課
191	健康な生活に関する指導の充実	現状維持	食育担当者会を年1回、食育推進プロジェクト会議(栄養教諭連絡会)を年6回及びネットワークグループ協議会を年2回開催した。	様々な昼食の形態がある中学校において食育をどのように推進していけるのか、様々なスタイルに合わせた食育についての協議を進める。また、ネットワークグループの活用を推進する。	-	-	学校教育課
192	食生活改善推進員の育成	現状維持	食生活改善推進員養成講座を全9回実施し、12名が講座を修了した。	・多くの受講者が参加しやすい会場を検討する。 ・養成講座受講者の獲得に向けてより積極的な周知・勧誘を行うと同時に、わかな会への入会者を確保する必要がある。	260	137	健康増進課
193	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	現状維持	幼児の良い生活習慣普及啓発事業14回445人 まちかど講座「子どもの食生活」9回194人	継続的に実施していく。	549	501	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
24	24	24	24	24	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,833,508	2,870,018	3,082,222	2,836,565	
決 算 額	2,684,339	2,801,453	2,977,046	2,780,437	
決算額の増減	-	117,114	175,593	196,609	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができているかを見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、「満足していない・どちらかといえば満足していない」と回答した人が「満足」となるよう目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
76.5	79.1	80.7	82.2	81.7		85.5
達成度	92.5	94.4	96.1	95.6		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
194	母子健康手帳の交付	現状維持	基本目標4 150 を参照	基本目標4 150 を参照	714	608	こども家庭課
195	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 152 を参照	基本目標4 152 を参照	387,631	364,940	こども家庭課
196	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	基本目標4 157 を参照	基本目標4 157 を参照	21,435	20,710	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
197	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 160 を参照	基本目標4 160 を参照	198,710	190,360	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
198	予防接種の実施	現状維持	基本目標4 169 を参照	基本目標4 169 を参照	1,731,849	1,730,894	疾病対策課
199	就学時健診の実施	現状維持	基本目標4 165 を参照	基本目標4 165 を参照	8,217	7,196	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
200	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	基本目標4 166 を参照	基本目標4 166 を参照	64,339	55,899	学校保健課
201	学校歯科巡回指導の実施	現状維持	市立小・中学校(2、5年生対象)に実施し、歯科疾患の予防、抑制を進めるとともに健康意識の向上に努めた。	継続的に実施していく。	80	56	学校保健課
202	エイズ等の相談・検査の実施	現状維持	感染に不安を持つ方に対して電話や面接での随時相談に加え、火曜日、土曜日(月2回)にHIV及び性感染症について無料・匿名で相談・抗体検査を実施した。 相談・検査人数 実績 ・H I V 相談 1,035人 検査 542人 ・クラミジア 相談 886人 検査 468人 ・梅毒 相談 937人 検査 496人	引き続き、性感染症のまん延防止及び予防のため、検査受診勧奨等の普及啓発を行う。	5,035	4,911	疾病対策課
203	エイズ・性感染症予防対策の実施	現状維持	市内中学生、高校生を対象に助産師および保健師による講演会を実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全 28回 計 4,610人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	1,503	1,442	疾病対策課
204	「性に関する指導の手引」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	現状維持	学校保健部会等を通じて性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図った。	継続的に実施していくが、改訂については関係各課で会議体を形成し、内容の検討に入る。	-	-	学校教育課
205	薬物乱用防止対策事業の推進	現状維持	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る協定事業の実施 ・薬物乱用防止啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布、薬物見本展示等) ・健康フェスタにおける啓発、「ダメ、ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 ・薬物乱用防止講習会の開催 ・薬物乱用防止教室への講師派遣	今後も薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	373	371	地域保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
206	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	現状維持	小学校49校実施 中学校全校実施	小学校の全校実施を目指し、拡充をしていく。	-	-	学校教育課
207	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども家庭課
208	療育相談事業の推進	拡充・充実	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	19,632	16,043	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
209	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	16,132	15,261	陽光園
210	青少年・教育相談事業の推進	拡充・充実	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	294,634	290,308	青少年相談センター
211	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	基本目標2 32 を参照	基本目標2 32 を参照	3,674	3,495	青少年相談センター
212	思春期相談の実施	現状維持	基本目標2 33 を参照	基本目標2 33 を参照	-	-	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
213	学校出張相談の推進	現状維持	基本目標2 34 を参照	基本目標2 34 を参照	14に含む	14に含む	青少年相談センター
214	相談指導教室事業の充実	現状維持	基本目標2 35 を参照	基本目標2 35 を参照	23,833	23,635	青少年相談センター
215	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	-	-	青少年相談センター
216	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	基本目標2 37 を参照	基本目標2 37 を参照	8,289	8,194	人権・男女共同参画課
217	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,485	46,114	児童相談所

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
100	100	100	100	97	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	23,280,571	24,892,129	26,163,779	27,462,994	
決 算 額	22,568,128	24,005,006	25,457,655	26,447,986	
決算額の増減	-	1,436,878	1,452,649	990,331	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している者) (児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
86.6	86.9	87.1	87.1	84.1		88.0
達成度	98.8	99.0	99.0	95.6		

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
218	保育所等の利用調整	現状維持	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きの正規就労より優先度が高くなるよう、入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	-	-	保育課
219	児童クラブ入会の選考	現状維持	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い、優先した入会審査を行っていく。	-	-	こども・若者支援課
220	市営住宅入居者の選考	現状維持	市営住宅入居決定者のうち選考時優遇措置を実施した。ひとり親世帯数 34世帯	従来のポイント方式による点数評価に加え、平成29年度から新たに導入した抽選方式において、倍率優遇を行っている。	-	-	市営住宅課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
221	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	現状維持	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。(延べ46日)	継続的に実施していく。	320	319	こども家庭課
222	ひとり親家庭等生活向上事業「生活支援講習会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。(開催回数4回)	継続的に実施していく。	172	172	こども家庭課
223	ひとり親家庭等生活向上事業「生活情報交流会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。(開催回数6回)	継続的に実施していく。	58	49	こども家庭課
224	母子生活支援施設への入所	現状維持	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	82,855	80,383	こども家庭課
225	就学援助費の交付	拡充・充実	交付対象者数:7,035人 ・新入学児童生徒学用品費の単価を増額。 小:40,600円 50,600円 中:47,400円 57,400円 ・平成31年度入学予定者に新入学児童生徒学用品費を事前支給。 ・デリバリー方式の中学校の給食費を現物給付(代理納付)。	・令和2年度から交付期間を8月から翌年7月に変更し、年間を通じて交付対象者を把握可能とすることに伴い、次の案件を検討中。 デリバリー方式の中学校の給食費現物給付(代理納付)の通年実施 修学旅行費の事前支給 ・申請方法の見直しによる保護者の負担軽減を図る。	603,255	566,777	学務課
226	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	現状維持	ひとり親家庭等に対し、市の一部の施設利用料の優待を受けられるひとり親家庭等施設利用証を交付した。 また、母子家庭に対し、県の一部の施設利用料の優待を受けられる母子福祉入場優待証を交付した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
227	「官公庁等求人情報の提供」の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行った。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
228	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	現状維持	就職支援センターにおいて就業支援サービスの提供を行った。	継続的に実施していく。	2,968	1,151	こども家庭課 雇用政策課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
229	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催	現状維持	母子家庭の母の就業、キャリアアップを図るため、就業準備や転職に関するセミナーを開催した。	事業効果が低く、新たな支援策に転換したことから平成30年度をもって事業を終了する。	105	105	こども家庭課
230	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習修了後に受講費用の60%相当額(雇用保険制度の一般教育訓練給付金の受給者には、その支給額との差額)を支給した。	国の制度改正により、雇用保険制度の特定一般教育訓練給付金及び専門実践教育訓練給付金の対象講座も本給付金事業の対象とし、それに伴い、複数年受講する対象者は支給上限額を増額する。	1,275	852	こども家庭課
231	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成機関での修業期間(上限36月)について、高等職業訓練促進給付金を支給した。また、平成30年度から、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために、養成機関で修業する場合に、通算36月まで給付金を支給した。	国の制度改正により、支給期間の上限を48月に延長及び養成機関における課程の最後の12か月について、支給月額を4万円増額する。	41,544	40,055	こども家庭課
232	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	現状維持	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
233	児童扶養手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	2,396,000	2,381,388	こども家庭課
234	福祉手当の支給	廃止	平成30年7月分の支給をもって事業廃止。		74,141	72,471	こども家庭課
235	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均10,308人 助成件数 143,671件	継続的に実施していく。	399,933	380,523	地域医療課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
236	高校進学就職支度金の支給	廃止	平成29年度で事業廃止。		-	-	こども家庭課
237	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	ひとり親家庭の父母及び子ども、親のいない子ども並びに寡婦に対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 【貸付件数・貸付額】 母子:288件 148,362千円 父子:15件 6,209千円 寡婦:2件 644千円 【事務費】 6,063千円	継続的に実施していく。	199,000	161,278	こども家庭課
238	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。 21件110千円	継続的に実施していく。	160	110	こども家庭課
239	支援制度の周知の充実	現状維持	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	継続的に実施していく。	793	694	こども家庭課
240	母子(父子)相談の充実	現状維持	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	50,428	47,320	こども家庭課
241	身元保証人確保対策事業の実施	現状維持	児童の社会的な自立を促進するために必要な身元保証人を確保することを目的として、被保証人の損害保険保険料の助成をした。 利用実績:身元保証人 2件 連帯保証人 4件	継続的に実施していく。	72	72	こども家庭課
242	女性の就労・継続支援事業の実施	現状維持	ソレイユさがみにおいて、女性の就労支援、就労継続支援のため、技能や知識の習得に繋がる講座を開催した。 ・15本 ・参加者 292人(延べ)	女性がさまざまな分野でより一層活躍できるよう、今後も多様な講座を開催する。	134	134	人権・男女共同参画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
243	寡婦(夫)控除のみ なし適用	拡充・充実	法令等の改正により、一部事業で国の制度として寡婦(夫)控除のみなし適用がされることとなり、それに伴って対象となる事業数が30事業から47事業に増加した。 適用実績9件、影響額609,800円	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
244	養育費確保のための 広報・啓発活動の 推進	現状維持	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
245	養育費確保のための 相談・情報提供体制の 充実	拡充・充実	平成30年度から弁護士による養育費等法律相談事業を開始した。こども家庭相談員が相談に同席することで、実際の弁護士の対応から相談を受けるために必要となる知識を得られている。	継続的に実施していく。	768	768	こども家庭課
246	生活保護受給者等 就労自立促進事業の 推進	現状維持	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	240に 含む	240に 含む	こども家庭課
247	療育相談事業の 推進	拡充・充実	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	19,632	16,043	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
248	障害児入所・通所給 付費等の支給	現状維持	児童福祉法等の規定に基づき障害児通所給付費等を適正に支給した。 ・障害児通所支援 延251,981日 ・障害児入所支援 延2,233日	継続的に実施していく。	3,167,274	2,909,513	障害政策課
249	障害児者介護給付 費等の支給	現状維持	障害者総合支援法等の規定に基づき介護給付費等を適正に支給した。 ・訪問系サービス 延532,520時間 ・短期入所事業 延24,781日 ・日中活動系サービス 延697,299日 ・施設支援サービス 延131,698日 ・居住系サービス 延245,658日	継続的に実施していく。	13,890,311	13,453,848	障害政策課
250	発達障害支援セン ターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	16,132	15,261	陽光園
251	児童相談所機能の 充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,485	46,114	児童相談所

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
252	福祉型児童発達支援センターの運営	廃止	基本目標2 59 を参照	基本目標2 59 を参照	-	-	陽光園
253	医療型児童発達支援センターの運営	拡充・充実	基本目標2 60 を参照	基本目標2 60 を参照	6,517	5,967	陽光園
254	福祉型児童発達支援センターの整備促進	現状維持	各区に開設した福祉型児童発達支援センターの施設整備に係る借入償還金に対する支援を行った。	継続的に実施していく。	17,372	17,041	障害政策課
255	要医療ケア障害児在宅支援事業	現状維持	北里大学東病院小児在宅支援センターにおいて、4床の市民専用ベッドと1床の緊急時利用ベッドを確保し、延べ2,154床の利用があった。	継続的に実施していく。	20,382	20,382	障害政策課
256	障害のある児童のための施設の整備	現状維持	主として重症心身障害児を支援する事業所の開設を促進するため、サービス提供事業者に対して個別面談による制度説明等の支援を実施した。	継続的に実施していく。	-	-	障害政策課
257	「福祉のしおり」の発行	現状維持	冊子(墨字)版10,500部、録音版デージー250枚、点字版40部作成した。また、冊子(墨字)版には音声コード(SPコード)を添付した。	継続的に実施していく。	4,740	4,542	障害政策課
258	障害福祉相談員の配置	現状維持	障害福祉相談員を33人配置した。	継続的に実施していく。	816	744	障害政策課
259	身体障害児者補装具費の支給	現状維持	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	215,832	197,524	障害福祉サービス課
260	障害児者日常生活用具給付等事業の実施	現状維持	障害児(者)の日常生活を容易にするために作られた日常生活用具を給付した。	継続的に実施していく。	178,247	169,886	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
261	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施	現状維持	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理費用を助成した。 助成件数 62件	継続的に実施していく。	No.260 に含む	1,953	障害福祉サービス課
262	リハビリテーション事業の推進	現状維持	<子育て支援センター分> 理学療法:434件 作業療法:357件 言語聴覚療法:919件 福祉機器相談件数:373件 <陽光園分> リハビリ支援 25件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい環境を整えるための啓発事業等の充実を図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
263	障害児訓練器具等購入費助成事業の実施	現状維持	身体障害又は知的障害のある児童に対し、訓練器具、介助用具及び生活補助器具の購入費を助成した。 助成件数 25件	利用者負担について、検討していく。	No.260 に含む	808	障害福祉サービス課
264	地域生活支援事業の推進	現状維持	初回相談面接 8件 訪問療育支援 12人 療育技術支援 866人 外来専門療育支援 63人	一体的に運営している発達障害支援センターとともに事業を推進していく。また、平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園
265	障害児者入浴サービス事業の実施	現状維持	在宅において入浴が困難な重度障害児に対して、訪問による入浴サービスを提供した。 延べ利用回数2,435回	継続的に実施していく。	27,445	21,853	障害福祉サービス課
266	日中一時支援事業の実施	現状維持	基本目標3 100 を参照	基本目標3 100 を参照	36,799	36,797	障害福祉サービス課
267	住宅設備改善費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)又はその保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成した。 助成件数:50件	継続的に実施していく。	28,000	20,381	障害福祉サービス課
268	障害児者宿泊費の助成	現状維持	在宅の障害児が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 助成件数1,318件	継続的に実施していく。	3,987	3,954	障害福祉サービス課
269	自動車燃料費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成した。	継続的に実施していく。	91,676	86,020	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
270	福祉タクシー利用料の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成した。	継続的に実施していく。	354,448	323,434	障害福祉サービス課
271	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)の実施	現状維持	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービスを提供した。	継続的に実施していく。	577,855	543,636	障害福祉サービス課
272	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	現状維持	車いす等を使用している在宅の身体障害児(者)の行動範囲の拡大等の外出支援を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した。	継続的に実施していく。	34,610	32,454	障害福祉サービス課
273	送迎支援等の検討	現状維持	・「送迎にも利用できる市内のサービス等一覧」の内容を更新し、周知を図った。 ・学校に、自立通学を目指す教育課程の例や、子どもたちの自立通学を目指して指導を行う上で参考となる情報を提供した。 ・相模原市社会福祉協議会が平成30年1月から開始した障がい児通学等送迎活動経費交付事業の概要やボランティアセンターの運営状況等の把握を行い、これを踏まえて、ボランティアセンター(いるかバンク)において、学校支援ボランティアの募集情報が共有されるよう連携を進めた。	学校からあがってくる送迎に係る課題について、既存のサービスを活用しながら、具体的な対応策について検討する。	-	-	学校教育課 障害福祉サービス課
274	オモチャライブラリーの実施	現状維持	障害児(者)を対象に障害の状態に適したオモチャの貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。 貸出件数 延26件(オモチャ等15点、図書7冊、DVD等4点)	継続して実施していく。	140	117	陽光園
275	重症心身障害児者訪問看護支援事業の実施	現状維持	在宅の重症心身障害児を対象に、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施した。	継続的に実施していく。	4,265	3,199	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
276	自立支援医療(育成医療)の給付	現状維持	身体に障害のあるお子さんが、生活能力を得るために必要な治療を受ける場合、その費用の全部または一部を給付した。	継続的に実施していく。	8,043	2,116	こども家庭課
277	重度障害者等福祉手当の支給	現状維持	身体、知的、精神の重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。	事業のあり方等について、検討していく。	1,122,117	1,103,932	障害福祉サービス課
278	障害児福祉手当の支給	現状維持	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。 支給延べ人数:4085人	継続的に実施していく。	61,644	59,797	障害福祉サービス課
279	特別児童扶養手当の支給	現状維持	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(国が支払い)。	継続的に実施していく。	3,699	2,669	障害福祉サービス課
280	重度障害者の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均15,217人 助成件数 484,840件 小児以外の数値も含む	継続的に実施していく。	2,381,659	2,378,377	地域医療課
281	障害者歯科診療事業の助成	現状維持	障害児(者)の歯科診療に対し助成した。 [受診者数] 2,596人 ・静脈内沈静法 134人(内数) ・全身麻酔 21人(内数)	今後も障害児(者)の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	84,567	84,187	地域医療課
282	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	基本目標4 163 を参照	基本目標4 163 を参照	1,420	1,398	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
283	巡回訪問の推進	現状維持	<巡回訪問> 保育園訪問回数269回 幼稚園訪問回数122回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:2,707人	・巡回訪問の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
284	支援保育の推進	拡充・充実	基本目標2 50 を参照	基本目標2 50 を参照	303,683	303,433	保育課
285	支援教育の推進	現状維持	基本目標2 72 を参照	基本目標2 72 を参照	-	-	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
286	児童発達支援事業の推進	現状維持	開催回数:336回 契約児数:209人 利用延べ人数:1,408人	児童発達支援センターと役割分担し、見立てと初期療育のための小集団支援を実施する。	No.29に含む	No.29に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
287	特別支援学級就学奨励費の交付	拡充・充実	交付対象者数:640人 新入学児童生徒学用品費の支給額を増額 小:10,235円 20,300円 中:11,775円 23,700円	国庫補助単価の改定等、国の動向に注視しつつ、奨励費の交付により就学を奨励する。	26,199	24,641	学務課
288	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	現状維持	通訳対応108件(うち市費負担による医療通訳25件)、翻訳対応52件の実施。	研修会等を通じて、通訳者の養成や人材育成を図っていく。	120	90	シティセールス・親善交流課
289	国際交流ラウンジ事業の充実	現状維持	・国際交流事業・国際理解事業の実施 ・外国人市民に向けた生活相談・防災啓発事業の実施 ・多言語での情報紙発行・ラジオ放送の実施 等	国際交流ラウンジの認知度向上、事業に携わるボランティアの養成、地域と連携した事業実施、各区への事業展開を図っていく。	24,424	23,077	シティセールス・親善交流課
290	外国人懇話会の開催	現状維持	平成31年2月11日開催 テーマ「外国人市民が相模原市で活躍するために～さがみはら国際プランの改定に向けて考える～」	国際交流ラウンジと連携し、適切なテーマ設定のもと、より効果的に懇話会を実施していく。	43	43	シティセールス・親善交流課
291	外国人相談の実施	現状維持	中央区役所市民相談室において、外国人相談284件(英語9件、中国語186件、スペイン語70件、ポルトガル語19件)及び外国人法律相談5件を実施した。	継続的に実施していく。	2,393	2,142	区政支援課
292	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	基本目標2 71 を参照	基本目標2 71 を参照	24,746	22,918	学校教育課
293	「暮らしのガイド」外国語版の作成	現状維持	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、フィリピン語(タガログ語)、カンボジア語、ベトナム語の9言語のうち、カンボジア語、ベトナム語、タイ語の内容を更新した。	掲載内容、表記の仕方等について検討を行っている。	1,470	1,394	シティセールス・親善交流課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
294	「子育てガイド」の外国語版の作成	現状維持	8言語(英・中国・ポルトガル・タガログ・ベトナム・韓国・スペイン・クメール語)を外国人登録等の窓口配架するほか、母子健康手帳交付時等に配布した。 また、次の4言語の更新を行った。 英語 600部 ポルトガル語 200部 スペイン語 200部 クメール語 200部	各言語を適宜更新し、発行していく。	3,400	3,057	こども家庭課
295	婦人相談事業の実施	現状維持	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	240に含む	240に含む	こども家庭課
296	母子生活支援施設への入所	現状維持	基本目標6 224 を参照	基本目標6 224 を参照	82,855	80,383	こども家庭課
297	配偶者暴力相談支援センター事業	現状維持	DVの根絶をめざし、相模原市配偶者暴力相談支援センターを中心に、DV被害者に対する切れ目のない保護・支援を図るとともに、DV防止に向けた啓発を推進した。	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を充実する。	6,223	5,599	人権・男女共同参画課
298	里親委託等の推進	現状維持	・新規里親の認定登録(7組) ・登録前研修、更新研修の開催	継続的に実施していく。	3,108	2,739	こども家庭課
299	里親制度の普及啓発	現状維持	・里親フォーラムの開催(1回) ・里親体験談の開催(4回) ・広報さがみはらへの掲載 ・ホームページの掲載 ・リーフレットの作成、配布	継続的に実施していく。	298に含む	298に含む	こども家庭課
300	児童養護施設の小規模化及び地域分散化の推進	現状維持	・小規模化実施済施設 2施設 ・小規模化未実施施設 1施設	小規模化未実施施設との調整を行っていく。	-	-	こども家庭課
301	専門的ケアの充実	現状維持	既存の社会資源等で対応した。	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討していく。	-	-	こども家庭課
302	母子生活支援施設における支援の充実	現状維持	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	10,362	10,362	こども家庭課
303	児童養護施設等における支援の充実	現状維持	入所児童の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	4,445	2,954	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
304	自立支援の充実	拡充・充実	・自立援助ホーム開設に関する相談(随時)を実施した。 ・平成30年度は、次年度から開始する社会的養護により育った子どもの将来の安定した自立に結び付けるための社会的養護自立支援事業について、市が行う実施内容を検討した。	令和元年度から国の要綱に基づく社会的養護自立支援事業及び市において学習塾代の給付や大学等進学奨学金の支給を行い、自立支援の充実を図る。	-	-	こども家庭課
305	家庭支援の充実	現状維持	児童養護施設等職員が要保護児童対策地域協議会実務者会議へ参画し、支援について検討した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
306	地域支援の充実	現状維持	・親子サロンの開催 ・子育て講座の開催	継続的に実施していく。	298に 含む	298に 含む	こども家庭課
307	子どもの権利擁護の推進	現状維持	社会的養護が必要な子どもの権利擁護を図るため、被措置児童等虐待の防止、予防に関する取組を実施し、被措置児童等虐待の事例に対し、適切な対応をした。	継続的に実施していく。	308に 含む	308に 含む	こども家庭課
308	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談所措置部会の運営	現状維持	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営した。	継続的に実施していく。	1,010	537	こども家庭課
309	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	若年無業者等の職業的自立を促進するため、個別相談や各種講座等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	882	882	雇用政策課
310	若者の学びなおし・職業体験支援事業	現状維持	さがみはらパーソナル・サポートセンターにおいて、学び直しプログラムや職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	10,943	10,895	雇用政策課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
311 ひきこもり相談支援事業の推進	現状維持	平成30年4月よりひきこもり支援ステーションを開設し、本人及び家族等からの相談に対応したほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会議を開催した。 専門医による思春期・ひきこもり特定相談を6回開催。ひきこもりCRAFT家族教室を10回コースで実施。家族のためのコミュニケーション教室を12回開催。当事者グループ活動を9回開催。支援者研修会を1回開催。市民対象ひきこもり講演会を1回開催。ひきこもり支援ネットワーク連絡会を1回開催。	特定相談及び各家族教室は引き続き実施予定。支援者研修を年1回開催予定。 ひきこもり支援については、本人及び家族等からの相談に対応するほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会の開催、関係機関とより一層の連携により、ひきこもり支援の充実に努めていく。	10,380	9,763	精神保健福祉センター
312 子ども若者支援協議会の運営の充実	現状維持	代表者会議1回、実務者会議2回を開催し、外部構成機関も含め関係機関との連携強化を図った。また、支援機関の一覧を掲載したリーフレットを7,000部作成・配布し、周知に努めた。	多様な外部機関や若者の参画を促し、より実効的なネットワーク形成のための会議としていく。	5,175	4,381	こども・若者支援課
313 困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援の取組	現状維持	困難を有する子ども・若者の相談体制や支援体制の充実について、子ども・若者支援協議会で議題としてとりあげて、関係機関間の情報共有・問題意識の共有を図った。	子ども・若者支援協議会の運営を充実することで、困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行うためのネットワークを構築していく。	312に含む	312に含む	こども・若者支援課
314 就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	603,255	566,777	学務課
315 岩本育英会奨学金の給付	拡充・充実	奨学金給付者数 平成30年度 15人(高校1～3年計) 中学3年次新規募集人数を増員 5人 7人	平成31年度から修学資金とは別に、「進学・就職等準備金(30,000円)」を在学中に1回給付する。	2,592	2,160	学務課
316 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援	現状維持	3区4会場で学習支援(勉強会、進路相談及び社会体験事業等の実施)を行った。また、子ども・若者支援協議会における情報提供等により、関係各課との連携を図った。	生活保護世帯に属する子どもの中には、小学校在籍時から不登校・ひきこもりとなっている事例も少なからず見られるため、小学生を対象とした学習支援・居場所の提供について検討する必要がある。	17,905	17,905	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
317	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援	現状維持	3区4会場に居場所を設置。学習支援や社会活動参加等の支援プログラムにより、課題を有する若者に対し総合的・継続的な支援を実施。また、地域や定時制課程を有する高校との連携による取組を進めた。	ひきこもりの若者の就職や社会参加など、事業の有効性は確認されているため、対象者を居場所につなげるための方法を更に検討するとともに、関係機関や地域との連携を進めることで、事業の充実を図っていく。	53,286	53,286	地域福祉課

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
31	31	31	31	31	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,708,924	2,249,253	1,704,330	1,523,025	
決 算 額	2,304,363	2,040,964	1,364,026	1,236,851	
決算額の増減	-	263,399	676,938	127,175	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 ('子ども・子育て支援に関するアンケート調査')において、子育てに対して十分な評価を受けていないと回答した人のうち、3割の人が「評価されている」と感じるように目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
17.5	28.4	33.0	29.5	25.8		24.0
達成度	118.3	137.5	122.9	107.5		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
318	家庭教育の推進	現状維持	小・中学校PTA連絡協議会11ブロックで11の事業を実施した。	継続的に実施していく。	835	834	生涯学習課
319	公民館等で行う子育て学習講座の充実	現状維持	子育てや家庭教育での学習課題を捉えた内容により、公民館等での学習機会の提供を行った。 また、市民団体等が主催する学習会に市職員を派遣する生涯学習まちかど講座では、子育てや家庭教育に関する講座に34講座職員を派遣した。	継続的に実施していく。 また、生涯学習まちかど講座については、より多くの方に受講していただけるよう、機会の周知に努める。	No.137 に含む	No.137に 含む	生涯学習課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
320 副読本教材等の発行	現状維持	各種教育に関わる副読本教材として、社会、体育において市内各小学校の児童に配付した。	今後も各種教育の充実のために、内容の改善を図りつつ、副読本教材を発行し、配付していく。	6,646	6,588	教育センター
321 「家庭の日をつくりましょう」の推進	現状維持	「家庭の日」写真コンテストを実施し、606点の応募があった。入賞作品の各区巡回展示を行い、啓発を図った。	引き続き、コンテストを行うことで、「家庭の日」の啓発を行う。	13	13	こども・若者支援課
322 子育て支援に関する講座等の実施	現状維持	・市立図書館および橋本図書館では、「わらべうた会」を定期的に開催し、0歳から2歳児を持つ保護者へ、わらべうたを用いた子どもとのふれあいや遊び方の伝承と本の紹介を行った。 ・市立図書館では、大野北公民館との連携事業として子育て支援事業「布えほんひろば」を開催した。 ・相模大野図書館では、乳幼児とその保護者を対象として「絵本で子育てワークショップ」を開催し、1組の親子につき1人のボランティアがついて絵本の読み聞かせを行った。 ・橋本図書館では子育て支援に関する発行物の作成・配布や、関連資料の展示・貸出を行うほか、「わらべうた遊びと子育てのつどい」と題し、わらべうたの実演と子育てに関する情報交換を行う講座を開催した。	わらべうた会については両館とも大変好評をいただいております。要望が多いため、受入回数を増やすなどの検討が必要である。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
323 ファミリー・サポート・センター事業の充実	拡充・充実	平成30年度からひとり親家庭等(児童扶養手当受給世帯)を対象に、謝礼の半額免除(上限額2,000円/月)を実施した。 会員数 2,215人	事業の周知に努め、利用会員及び援助会員の増加に努める。	20,096	18,138	こども家庭課
324 ショートステイ事業の実施	現状維持	18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の4施設で実施した。 利用実績:乳児院 延べ64人 児童養護施設 延べ214人 母子生活支援施設 延べ114人	継続的に実施していく。	2,712	2,385	こども家庭課
325 トワイライトステイ事業の実施	現状維持	事業の実施について、課題の検討等を行った。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
326 延長保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 49 を参照	基本目標2 49 を参照	241,176	212,432	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
327	休日保育の拡充	現状維持	基本目標2 51 を参照	基本目標2 51 を参照	4,746	4,746	保育課
328	夜間保育の拡充	現状維持	基本目標2 52 を参照	基本目標2 52 を参照	8,630	8,630	保育課
329	病児・病後児保育の拡充	現状維持	基本目標2 53 を参照	基本目標2 53 を参照	50,547	42,907	保育課
330	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	基本目標2 54 を参照	基本目標2 54 を参照	43,112	42,838	保育課
331	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	基本目標2 55 を参照	基本目標2 55 を参照	262,010	161,465	保育課
332	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	基本目標2 56 を参照	基本目標2 56 を参照	-	-	保育課
333	認定保育室の活用	現状維持	基本目標2 57 を参照	基本目標2 57 を参照	494,778	406,276	保育課
334	認定こども園の設置促進	拡充・充実	基本目標2 41 を参照	基本目標2 41 を参照	-	-	保育課
335	地域型保育事業の促進	拡充・充実	基本目標2 42 を参照	基本目標2 42 を参照	-	-	保育課
336	事業所内保育事業の促進	現状維持	事業所内保育事業3施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	-	-	保育課
337	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	基本目標2 43 を参照	基本目標2 43 を参照	56,695	52,356	保育課
338	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	基本目標3 96 を参照	基本目標3 96 を参照	-	-	こども・若者支援課
339	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	基本目標3 97 を参照	基本目標3 97 を参照	28,838	28,081	こども・若者支援課
340	民間児童クラブの支援	拡充・充実	基本目標3 98 を参照	基本目標3 98 を参照	250,512	201,477	こども・若者支援課
341	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	・仕事と家庭両立支援推進企業表彰 家庭に優しい取組をしている市内企業に対し表彰を行い、またリーフレットを作成し取組事例の紹介を行うなど、企業のPRとワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに向けた意識啓発を図った。 ・講座等の開催 両立支援に係る講座等の開催:5回 参加:83人	仕事と家庭両立支援推進企業表彰において、企業へのインセンティブや啓発方法の検討が必要である。	729	704	雇用政策課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
342	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	32,360	30,077	保育課
343	「お父さんといっしょ」の配布	現状維持	母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。	引き続き、発行・配布を続けるとともに、より啓発効果が高い方法について検討する。	982	975	人権・男女共同参画課
344	男女共同参画意識の普及啓発	現状維持	男女共同参画社会づくりの必要性に気づくことを目的にした講座等を開催した。 ・10本 ・参加者 1,232人	男女共同参画社会実現のため、学校や市民の学習会等、あらゆる機会を捉えて固定的性別役割分担意識の解消に向けた事業を実施していく。	176	176	人権・男女共同参画課
345	赤ちゃんといっしょ体験教室の開催	現状維持	思春期出前講座の1回と合同開催。 思春期出前講座 実施回数12回 参加者1,763人 うち合同開催分1回 参加者90人	継続的に実施していく。	3	2	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
346	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	729	704	雇用政策課
347	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	-	-	保育課
348	院内保育施設運営費の助成	現状維持	院内保育施設設置者に対し運営費の一部を助成した。 助成施設数...13施設	継続的に実施していく。	16,700	15,047	地域医療課

基本目標8 地域の育児力の向上

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
27	27	27	27	27	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	260,749	268,022	270,931	258,957	
決 算 額	234,269	244,952	259,076	233,246	
決算額の増減	-	10,683	14,124	25,830	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てサポーターの活動率					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 (子育てサポーターとして登録したが、活動していない人のうち、2割の人が活動することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
59.3	63.5	64.5	72.6	74.6		67.0
達成度	94.8	96.3	108.4	111.3		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
349	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	6,393	4,143	こども・若者支援課
350	地域子育て支援拠点事業の拡充	拡充・充実	基本目標4 175 を参照	基本目標4 175 を参照	34,795	34,583	こども・若者支援課 こども家庭課
351	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	基本目標4 176 を参照	基本目標4 176 を参照	83,084	81,771	保育課
352	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	基本目標4 177 を参照	基本目標4 177 を参照	459	437	こども家庭課
353	子育てサロンの設置の促進	現状維持	サロン活動に役に立つ情報提供を目的として、サロンニュースを発行するなど、子育てサロン41箇所への支援を行った。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	150	88	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
354	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	2,520	1,959	保育課
355	民生委員・児童委員、主任児童委員活動の充実	現状維持	主任児童委員、児童委員に対する研修を実施した。	主任児童委員、児童委員への研修を継続して行い、地域における子どもの健全育成の促進を図る。	251	207	地域福祉課
356	一時保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 48 を参照	基本目標2 48 を参照	45,000	32,856	保育課
357	中学校部活動支援事業の推進	現状維持	・33校の中学校へ184名の部活動技術指導者を計2,906回派遣した。 ・指導力向上に向け、年間2回研修会を実施した。	専門的知識がない顧問をサポートする人材を見つけれない学校への支援体制を確立していく。	8,718	8,718	学校教育課
358	青少年指導員活動の推進	現状維持	市青少年指導員で構成される市青少年指導員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、指導員に必要な講習会及び研修会の開催、各地区における各種青少年事業が実施された。	継続的に実施していく。	15,563	13,659	こども・若者支援課
359	スポーツ推進委員活動の推進	現状維持	年間を通じて体力測定やニュースポーツの普及活動を実施するとともに、駅伝やマラソン大会の交通整理を実施するなど、広く地域のスポーツ振興に寄与した。また、委員を対象としたニュースポーツの審判講習会や応急手当研修会を開催するなど、スポーツ指導等に係る委員のスキルアップを図った。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民にニュースポーツを体験できる機会をより多く提供するため、公民館事業との連携や、相模原市スポーツ推進委員連絡協議会独自の普及活動の、より一層の推進を図る。	16,633	15,150	スポーツ課
360	地域に開かれた幼稚園づくり	現状維持	子育て支援事業を実施する幼稚園36園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	6,990	6,974	保育課
361	子育て応援店事業	現状維持	登録店舗数 400店舗	継続的に実施していく。	130	130	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
362	みどりの少年団の育成	現状維持	団体活動実績 参加人数(延べ):4,381人 森林体験教室 参加人数:43人	今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、こども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	1,903	1,882	水みどり環境課
363	ファミリー・サポート・センター事業の充実	拡充・充実	基本目標7 323 を参照	基本目標7 323 を参照	20,096	18,138	こども家庭課
364	地域子育て支援事業の推進	現状維持	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 55団体 個人登録 19人 【研修会・交流会】 参加者 53人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
365	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	6,393	4,143	こども・若者支援課
366	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,520	1,959	保育課
367	地域教育力活用事業の推進	現状維持	基本目標2 23 を参照	基本目標2 23 を参照	1,663	1,663	学校教育課
368	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	子ども向けのイベントを行う事業や子ども食堂への支援を行う事業など、市民活動団体が行う子育て支援活動等の社会貢献活動を支援した。	継続的に実施していく。	1,310	1,109	市民協働推進課
369	コミュニティビジネスの普及・推進に向けた取組の推進	現状維持	・地域プロデューサー養成講座入門編の開催 ・地域プロデューサー養成講座、1UP講座、交流サロンの開催 ・個別相談会の開催 ・専門サイト、メルマガやFacebook・DMによる情報発信	事業の必要性を考えながら、継続的に実施していく。	1,080	1,080	産業政策課
370	ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の研修の充実	現状維持	既存の援助会員へ向けた研修として、随時研修(小児救急救命)を10回行った。	継続的に実施していく。	No.323 に含む	No.323 に含む	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
371	子育てサポーターの育成	現状維持	新規登録者数 29人 登録者数 260人	継続的に実施していく。	111	89	こども家庭課
372	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,520	1,959	保育課
373	食生活改善推進員の育成	現状維持	基本目標4 192 を参照	基本目標4 192 を参照	260	137	健康増進課
374	男女共同参画による子育て支援事業の推進	現状維持	男女共同参画の視点を取り入れた子育て支援事業を行った。 ・7本 ・参加者 988人	子育てにおいて、固定的役割分担意識が強調されたり、女性の社会参画の促進が妨げられることのないよう、男女共同参画の視点に立った取り組みを行う。	115	112	人権・男女共同参画課
375	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	現状維持	各拠点にて、月1回以上開催した。 【延べ参加者数】 「緑のおうち」(緑区) 389人 「バンピのぼれぼれ広場」(中央区) 407人 「かみみぞひだまり」(中央区) 429人 「たんと」(南区) 526人	継続的に実施していく。	No.175 に含 む。	No.175 に含 む。	こども家庭課

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
44	44	44	44	42	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	22,197,515	23,208,613	22,341,721	21,122,856	
決 算 額	21,529,255	21,472,329	21,559,044	20,586,061	
決算額の増減	-	56,926	86,715	972,983	

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 (前年比約3%の減少を目指し、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
322	271	227	221	189		272
達成度	100.4	119.8	123.1	143.9		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
376	交通安全教室の開催	現状維持	交通安全教室実施状況 開催回数:284回 参加人数:27,299人	交通安全教育を効果的に行っており、今後も継続して事業を実施する。	17,791	17,269	交通・地域安全課
377	安全・安心パトロールの実施	現状維持	8月を除く毎月実施し、市内の小学校を順次パトロールした。	効果的に行えているため、今後も継続して行う。	-	-	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
378	鹿沼児童交通公園事業の推進	現状維持	自転車、ゴーカート、豆自動車の貸し出しを毎日行った。	コースや貸し出しを行っている自転車等の老朽化が課題であるため、対応策について検討していく。	7,050	7,050	公園課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
379	交通安全母の会等の支援	現状維持	交通安全母の会連合会及び12地区の交通安全母の会に助成を行った。 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会及び各区安全・安心まちづくり推進協議会	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,000	1,000	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
380	学童通学安全指導員の配置	現状維持	平成30年度末 登校時交通安全指導 74箇所 下校時交通安全指導 29箇所 防犯対策指導 4箇所	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っている。道路状況の変化等に対し、今後も学校と連携して児童の安全確保を図りたい。	23,708	22,825	学務課
381	防犯講習会の実施	現状維持	防犯講習会実施状況 開催回数:161回 参加人数:13,088人	昨年より講習会の実施回数が減ってはいるが、昨今の事件を踏まえた上で今後も引き続き事業を実施していく。	376に 含む	376に 含む	交通・地域安全課
382	防犯対策団体の活動の支援	現状維持	市内4防犯協会に補助金を交付した。	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,600	1,600	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
383	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	現状維持	団体:8団体 補助額:212,370円	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	240	213	交通・地域安全課
384	防犯灯の設置及び維持管理	現状維持	LED防犯灯の設置及び維持管理を行った。 (平成30年度末灯数 48,886灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	225,848	222,237	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
385	防犯ブザーの貸与	現状維持	進入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。 平成30年度購入数 5,930個	今後も継続して機器の配付が必要である。ICタグなどの導入なども検討する必要がある。	2,242	2,242	学務課
386	こども110番の家の設置	現状維持	協力者数:6,354件 実施主体:各区安全・安心まちづくり推進協議会 (啓発物品購入費、見舞金保険料等)	物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	515	515	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
387	走るこども110番の家の設置	現状維持	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入 (登録車両台数:2,080台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する。	64	64	交通・地域安全課
388	監視カメラ、センサーライトの設置	現状維持	全小学校への設置完了済。 監視カメラによる警戒を継続した。	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	454	454	学校施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
389	モニター付インターフォン、防犯用電磁ロック等の設置	拡充・充実	全ての公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置している。また、平成30年度は、老朽化したフェンスの更新や危険な高さのブロック塀を撤去し安全なフェンスに更新したことで、安全・安心対策の推進を行った。	事故・犯罪から園児を守るため、防犯カメラの設置及びフェンスの嵩上げ等を実施し、更なる防犯体制の強化を図る。	3,381	3,381	保育課
390	安全・安心メールによる情報提供	現状維持	登録者数:116,978人 送信回数:178回	配信ツールとして効果的なため、今後も継続して事業を実施する。	-	-	学校施設課
391	学校安全活動団体設立支援事業の実施	現状維持	平成30年度 補助金交付団体 48団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、参加者の減少が課題となっていることから、見守り活動の全体的な周知等の支援を通じて、新たな参加者の拡充を目的とした取組が必要となっている。	1,040	960	学務課
392	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業の推進	現状維持	544公園の公園遊具の安全点検のほか、相模原市公園施設長寿命化計画により、37公園の遊具を撤去・更新した。また、他の公園施設と合わせ、随時、公園遊具の補修を実施した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、引き続き公園遊具の更新等を実施する。	125,510	90,005	公園課 津久井地域環境課
393	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	現状維持	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化、道路・交通、公園等の整備を推進した。	継続的に実施していく。	-	-	地域福祉課
394	木もれびの森づくり事業の推進	現状維持	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度__10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	3,215	3,073	水みどり環境課
395	市民ふれあいの森づくり事業の推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:25箇所 対象団体:21団体(実数)	今後も街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	1,425	1,416	水みどり環境課 津久井地域環境課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
396	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動 実施公園数: 474公園 実施団体数: 330団体	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	18,063	17,640	公園課 津久井地域環境課
397	都市公園の整備推進	拡充・充実	基本目標3 108 を参照	基本目標3 108 を参照	394,920	209,141	公園課
398	都市公園のバリアフリー化等の推進	現状維持	2公園について、公園出入口の段差解消、1公園について、2基トイレの洋式化を実施した。	計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるよう努める。	1,540	1,540	公園課 津久井地域環境課
399	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	現状維持	・駅のバリアフリー化については、バリアフリー未整備駅である相武台下駅へのエレベーター等設置に向けた、JR東日本への要望及び勉強会を実施した。 ・ノンステップバス導入については、バス事業者に対し、5台分の補助を行った。	・駅のバリアフリー化については、バリアフリー未整備駅である相武台下駅へのエレベーター等設置に向けた、JR東日本への要望及び勉強会を実施する。 ・ノンステップバスの導入については、バス交通基本計画において、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を令和3年度末までに70%以上としており、平成31年4月1日現在の市内の営業所における導入率は42.1%である。令和元年度においては18台導入予定の内、3台に対し補助金の交付を予定している。	4,200	4,200	交通政策課
400	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	現状維持	歩道の段差の解消及び傾斜の改善、点字ブロックの設置を行った。	今後も継続して歩道の段差の解消や傾斜の改善、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した整備を実施していく。	2,200	2,200	南土木事務所
401	人にやさしいみちづくり事業の推進	現状維持	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。	継続的に実施していく。	-	-	道路整備課
402	国道16号橋本駅南入口交差点横断地下道の整備	現状維持	平成29年8月9日全出入口完成済。		-	-	道路計画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
403	小児の医療費の助成	拡充・充実	医療費の一部を助成した。 また、平成30年10月診療分から、通院の助成対象年齢を小学校6年生から中学校3年生までに拡大した(中学校1年生から3年生の通院の助成については、1回あたり500円を超える額を助成した。ただし、調剤及び非課税者は除く。) 【入院・通院】 (0歳～15歳<中学校3年生>) 医療証交付者 月平均 73,508人 助成件数 1,156,752件	継続的に実施していく。	2,302,448	2,249,820	地域医療課
404	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	基本目標6 235 を参照	基本目標6 235 を参照	399,933	380,523	地域医療課
405	重度障害者の医療費の助成	現状維持	基本目標6 280 を参照	基本目標6 280 を参照	2,381,659	2,378,377	地域医療課
406	児童手当の支給	現状維持	中学校修了までの児童を養育している者に、児童が15歳に達する日以降最初の3月31日まで児童手当を支給した。	継続的に実施していく。	10,804,711	10,703,240	こども家庭課
407	児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 233 を参照	基本目標6 233 を参照	2,396,000	2,381,388	こども家庭課
408	福祉手当の支給	廃止	基本目標6 234 を参照	基本目標6 234 を参照	74,141	72,471	こども家庭課
409	高校進学就職支度金の支給	廃止	基本目標6 236 を参照	基本目標6 236 を参照	-	-	こども家庭課
410	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	基本目標6 237 を参照	基本目標6 237 を参照	199,000	161,278	こども家庭課
411	福祉資金貸付金利息補給交付金の支給	現状維持	基本目標6 238 を参照	基本目標6 238 を参照	160	110	こども家庭課
412	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	基本目標6 230 を参照	基本目標6 230 を参照	1,275	852	こども家庭課
413	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	基本目標6 231 を参照	基本目標6 231 を参照	41,544	40,055	こども家庭課
414	特別児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 279 を参照	基本目標6 279 を参照	3,699	2,669	障害福祉サービス課
415	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	基本目標4 145 を参照	基本目標4 145 を参照	140,256	140,157	こども家庭課
416	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)の実施	現状維持	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	187,079	165,739	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
417	幼稚園就園奨励補助事業の充実	現状維持	私学助成の幼稚園28園に対し、保護者の負担軽減を図るための補助を行った。	幼児教育・保育無償化後も途中退園等で補助金の額が変更となる可能性があるため、私学助成の幼稚園との連携を強化し適切な補助を行う。	751,333	733,353	保育課
418	就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	603,255	566,777	学務課
419	奨学金の貸与	見直し	奨学金の貸与者数 平成30年度 2人 見直しに伴い平成30年度から給付型奨学金を創設したため、平成29年度をもって貸与型奨学金の新規募集を終了した。	見直しに伴い平成30年度から給付型奨学金を創設し、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等への修学が困難な生徒に対し、返還不要の奨学金を給付する。なお、貸与型奨学金については、平成29年度に新規応募がなかったため、平成30年度をもって貸与を終了とする。	357	228	学務課

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

平成31年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
28	28	28	28	28	

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	146,936	139,344	125,962	143,439	
決 算 額	127,974	130,586	117,485	135,713	
決算額の増減	-	2,612	13,101	18,228	

3 成果指標

(単位:%)

指 標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 (「社会生活基本調査」(総務省)の「子どもを対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
14.7	16.1	16.2	14.3	15.0		19.8
達成度	81.3	81.8	72.2	75.8		

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
420	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	現状維持	子ども・子育て会議において、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を行った。	「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を継続的に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	12,957	10,002	こども・若者政策課
421	学校評議員制度の推進	現状維持	保護者や地域の方が学校の教育活動に関わり、地域に根ざした学校運営の推進がなされた。全小・中学校で実施し、市全体では489名を委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の独自性・自律性を高め、校長が地域の声をさらに一層把握しながら適正に学校運営を行うことを支援していく。	-	-	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
422	認定こども園・幼稚園・保育所における外部評価の推進	現状維持	公立認定こども園、幼稚園においては、学校改善委員による外部評価を実施し、公立保育園においては、2園(麻溝保育園・新磯保育園)に対して第三者評価業務委託による外部評価を実施した。	質の向上を高めるため、今後も継続実施する。	593	564	保育課
423	児童福祉施設等のサービス評価の促進	現状維持	・第三者評価実施施設(1施設) ・自己評価実施施設(2施設)	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
424	児童福祉施設等指導監査の実施	現状維持	保育所等児童福祉施設132件、認可外保育施設67件、小規模保育事業33件実施した。	実地による監査・監督・指導を継続実施していく。	140	105	指導監査課
425	学校評価ガイドラインに基づく学校評価の実施	現状維持	各学校では保護者・地域住民などで構成した「学校改善支援委員会」を組織し、相模原市学校改善システム「かがやき」を活用して学校評価を実施し、結果を公表している。	今後も積極的に情報提供・情報発信を進めるとともに、評価結果を分析し、適切に学校に対する支援を実施していく。	-	-	学校教育課
426	学校環境衛生検査等の実施	現状維持	市立小・中学校にて実施し、学校における適正な環境を確保することで、疾病や障害から守り、教育の円滑な実施を図った。	継続的に実施していく。	38,108	37,158	学校保健課
427	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども家庭課
428	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	32,360	30,077	保育課
429	育児情報提供環境の充実	現状維持	子育て応援情報配信事業として、登録者に対し、子育てに関する行政情報や母親・父親など家族へのメッセージを携帯電話等へ、メールマガジンとして配信した。	継続的に実施していく。	2,015	2,015	こども家庭課
430	広報誌「てんとうむし」の発行	現状維持	年間2回(8月・1月)所報として発行した。各号の特集は、214号「就学相談班が加わりました」、215号「不登校相談会・進路説明会って？」発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	30	30	青少年相談センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
431	ブックリストの配布	現状維持	「赤ちゃんのためのブックリスト」を「子育てガイド」に盛り込み、母子手帳交付時などに配布するほか、市内各施設で配架した。 発行部数 25,000部	継続的に実施していく。	No.432 に含 む。	No.432 に含 む。	こども家庭課
432	「子育てガイド」の発行	現状維持	平成30年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	800	800	こども家庭課
433	「福祉のしおり」の発行	現状維持	基本目標6 257 を参照	基本目標6 257 を参照	4,740	4,542	障害政策課
434	地域子育て支援事業の推進	現状維持	基本目標8 364 を参照	基本目標8 364 を参照	300	300	こども家庭課
435	子育て広場の連携の強化	現状維持	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団体と情報交換会を実施し、各拠点での今後の実施内容の充実や連携の強化等を図った。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
436	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	基本目標3 94 を参照	基本目標3 94 を参照	44,357	43,368	こども・若者支援課
437	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	基本目標2 62 を参照	基本目標2 62 を参照	-	-	保育課
438	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	基本目標6 309 を参照	基本目標6 309 を参照	882	882	雇用政策課
439	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	729	704	雇用政策課
440	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	基本目標3 142 を参照	基本目標3 142 を参照	2,500	2,500	産業政策課
441	中学生職場体験支援事業	現状維持	基本目標3 143 を参照	基本目標3 143 を参照	589	578	学校教育課
442	高校生インターシップ(就業体験)の支援	現状維持	基本目標3 144 を参照	基本目標3 144 を参照	-	-	雇用政策課
443	こども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 386 を参照	基本目標9 386 を参照	515	515	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
444	走るこども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 387 を参照	基本目標9 387 を参照	64	64	交通・地域安全課
445	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	基本目標3 119 を参照	基本目標3 119 を参照	150	100	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成30年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
446	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	基本目標8 368 を参照	基本目標8 368 を参照	1,310	1,109	市民協働推進課
447	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	-	-	保育課